

# 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略

## 実施計画

平成30年7月

熊本市



# 目 次

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 実施計画

<b>実施計画の策定にあたって</b>	<b>1</b>
総合戦略実施計画の策定にあたって .....	2
<b>総合戦略体系別取組</b>	<b>4</b>
施策体系図 .....	6
基本目標別シート .....	7
<b>総合戦略事業一覧</b>	<b>10</b>
総合戦略事業一覧 .....	12
<b>リーディングプロジェクト事業一覧</b>	<b>46</b>
リーディングプロジェクト事業一覧 .....	48

# 実施計画の策定にあたって

## 総合戦略実施計画の策定にあたって

### 1 実施計画の目的

本市のしごと・ひと・まち創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、「熊本市人口ビジョン」において目指すべき将来の方向として掲げる基本的な施策を基本目標とし、自然減対策としても社会減対策としても重要な「しごと」に力点を置き、様々な施策をまとめ、多面的に展開しています。

それら様々な施策の推進にあたっては、数値目標と重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）による総合戦略の達成度を適切に把握し、効果検証を行いながら、必要な見直しと改善を図る必要があります。

そこで、総合戦略に掲げる事業について、その効果検証を行い必要な見直しと改善を行えるよう総合戦略実施計画を策定することとしました。

### 2 計画の期間

実施計画の期間は、平成29（2017）年度から平成31（2019）年度までの3年間とし、毎年、ローリングを行います。

### 3 計画の構成

本実施計画は、主に以下の4つで構成します。

(1) 施策体系

総合戦略の基本目標に掲げる施策を示します。

(2) 基本目標別シート

基本目標に掲げる施策に関して取組と数値目標を示します。

(3) 総合戦略事業一覧

基本目標に掲げる施策に関する事業を体系的に示します。

(4) リーディングプロジェクト事業一覧

総合戦略に示した、特に重点的に取組む事業を示します。

### 4 計画の進行管理について

総合戦略に掲げる事業を効果的に進めるには、「計画(Plan)→実施(Do)→評価(Check)→改善(Action)」の「マネジメント・サイクル」の考えを基本とすることが必要です。そこで、本計画ではこの「マネジメント・サイクル」による「進行管理」を行います。



## 総合戦略体系別取組





## 施策体系図

### 基本目標1

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」

雇用(しごと)の場の拡大と雇用の質の向上

農水産業の振興

人材育成の支援と移住定住の促進

交流人口の拡大

### 基本目標2

「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」

結婚・妊娠・出産支援の推進

子ども・子育て支援の充実

仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定

### 基本目標3

「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。～地域の特性に応じた社会環境の創出～」

「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用

安心して暮らせるまちづくりの推進

# 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：基本目標別シート

## 基本目標1

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。  
～移住・定住の促進と交流の活性化～」

### (政策の体系)

#### 施 策

雇用(しごと)の場の拡大と雇用の質の向上

#### 取組み

新事業の創出支援・地場企業の活性化支援により地域産業の競争力強化を図ります。

企業にとって魅力的な環境を整備し、本市に活力を与える企業の誘致を推進します。

男女がともに個性や能力を発揮できる職場環境を整備します。

農水産業の振興

園芸農業等の地域の特性を活かした農業及び稼げる畜産・水産業を推進します。

経営体の強化及び生産基盤の整備・保全を推進します。

生産者と消費者の交流を拡大し、6次産業化・農商工連携を推進します。

人材育成の支援と移住定住の促進

地域人材を育成し、定着を図ります。

地方移住希望者への支援体制を強化します。

交流人口の拡大

中心市街地の活性化と回遊性の向上を図ります。

国内外からの観光客誘致を図ります。

時代のニーズに合った、都市の新たな魅力を発信します。

歴史・文化・スポーツによる地域活性化に取り組みます。

## 数値目標

内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31
市内総生産額	目標値	十億円	2,325 (H24)	2,365	2,400	2,465	2,541
	実績値			2,334 (H25)	2,354 (H26)	—	—
	達成・未達成			未達成	未達成		
年転入超過数	目標値	人	-37	73	182	291	400
	実績値			-1,394	560	—	—
	達成・未達成			未達成	達成		

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：基本目標別シート

基本目標2

「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」

(政策の体系)

施 策

結婚・妊娠・出産支援の推進

取組み

若者の結婚・出産の希望をかなえるための支援を行います。

妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。

総合周産期母子医療をはじめ、地域の医療体制の充実を図ります。

子ども・子育て支援の充実

地域における子育て支援を充実します。

保育サービス及び幼児教育を充実します。

放課後児童対策を推進します。

子ども・青少年の健全育成を推進します。

子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。

仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定

子育てしやすい職場環境づくりを支援するなど仕事と子育ての両立を図ります。

雇用の安定を図り、特に就労環境が不安定な若年層の雇用の場の確保や就労支援を充実します。

数値目標

内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31
出生数	目標値	人	7,039	7,000以上	7,000以上	7,000以上	7,000以上
	実績値			6,797	6,940	—	—
	達成・未達成				未達成	未達成	

※H29の実績値は速報値

# 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：基本目標別シート

## 基本目標3

「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。  
～地域の特性に応じた社会環境の創出～」

(政策の体系)

施 策

「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用

取組み

公共交通ネットワークを充実させ、利便性の向上を図ります。

災害に強い都市基盤を形成します。

増加する空き家の対策や住宅性能の向上などの支援により、良好な居住環境の形成を図ります。

公共施設などの統廃合や集約化により資産の適正化を図るとともに、適切な維持管理体制を構築します。

安心して暮らせるまちづくりの推進

地域の魅力や特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域のまちづくり活動の支援を充実します。

高齢者や障害者が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。

## 数値目標

内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31
居住誘導区域の人口密度	目標値	人/ha	60.7	60.7	60.7	60.7	60.7
	実績値			60.5	60.6	—	—
	達成・未達成			未達成	未達成		
地域活動に参加した市民の割合	目標値	%	27.3	28	28.7	29.4	30
	実績値			39.1	40.6	—	—
	達成・未達成			達成	達成		

## 総合戦略 事業一覧



## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

基本目標 1	「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」
基本的方向性	<p>熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けており、施設や設備等への直接被害のみならず、被災した取引先事業所の営業・操業停止による間接被害や、観光客の減少、市民の消費意欲の低下などといった様々な問題に直面しています。</p> <p>そのような問題を解決するとともに、若い世代の就職等による県外への転出に歯止めをかけ、女性の活躍を促進するため、地場企業の育成をはじめ、企業誘致や創業・起業支援など、雇用・就業の機会確保に向けた取組みを推進します。</p> <p>また、全国屈指の生産額を誇る農産物の全国シェアを拡大しつつ、「むら」と「まち」の対流・共生により、農水産業の雇用を新たに生み出します。</p> <p>さらに、仕事や住宅等に係る情報発信や支援など、東京圏を中心とした県外からの転入の促進に向けた取組みを推進します。加えて、中心市街地の活性化等による都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。</p>

施策	(1) 雇用(しごと)の場の拡大と雇用の質の向上																																																																										
取組み	<p>① 新事業の創出支援・地場企業の活性化支援により地域産業の競争力強化を図ります。</p> <p>② 企業にとって魅力的な環境を整備し、本市に活力を与える企業の誘致を推進します。</p> <p>③ 男女がともに個性や能力を発揮できる職場環境を整備します。</p>																																																																										
平成30年度の主な取組み概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品・新技術の研究開発支援等を行い、独自の優れた技術や製品を持つ企業の育成を図る。</li> <li>・医療・福祉・健康関連産業やクリエイティブ産業など、本市の地域特性を活かした産業の振興を図る。</li> <li>・企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地関連見本市への出展、企業立地専用ホームページの運用等により、充実した企業立地促進補助制度をはじめ、本市の都市環境やビジネス環境の魅力PRする。</li> <li>・働く女性の大交流会の開催等を行う。</li> </ul>																																																																										
K P I	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #c6e0b4;">内容</th> <th style="background-color: #c6e0b4;">単位</th> <th style="background-color: #c6e0b4;">H27基準値</th> <th style="background-color: #c6e0b4;">H28</th> <th style="background-color: #c6e0b4;">H29</th> <th style="background-color: #c6e0b4;">H30</th> <th style="background-color: #c6e0b4;">H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #c6e0b4;">熊本市内における正社員の有効求人倍率 ※熊本労働局による平成26年平均の数値</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">目標値</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">倍</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">0.56</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">0.75</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">0.8</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">0.85</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">実績値</td> <td></td> <td style="background-color: #c6e0b4;">/</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">0.8</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">1.02</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">—</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">—</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成・未達成</td> <td></td> <td style="background-color: #c6e0b4;">/</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成</td> <td style="background-color: #c6e0b4;"></td> <td style="background-color: #c6e0b4;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #c6e0b4;">企業立地件数(累計) ※平成11年度～平成27年度までの累計</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">目標値</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">件</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">114</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">124</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">134</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">144</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">154</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">実績値</td> <td></td> <td style="background-color: #c6e0b4;">/</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">125</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">141</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">—</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">—</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成・未達成</td> <td></td> <td style="background-color: #c6e0b4;">/</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成</td> <td style="background-color: #c6e0b4;"></td> <td style="background-color: #c6e0b4;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #c6e0b4;">産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">目標値</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">件</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">2</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">4</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">6</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">8</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">10</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">実績値</td> <td></td> <td style="background-color: #c6e0b4;">/</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">6</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">11</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">—</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">—</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成・未達成</td> <td></td> <td style="background-color: #c6e0b4;">/</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成</td> <td style="background-color: #c6e0b4;">達成</td> <td style="background-color: #c6e0b4;"></td> <td style="background-color: #c6e0b4;"></td> </tr> </tbody> </table>	内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31	熊本市内における正社員の有効求人倍率 ※熊本労働局による平成26年平均の数値	目標値	倍	0.56	0.75	0.8	0.85	0.9	実績値		/	0.8	1.02	—	—	達成・未達成		/	達成	達成			企業立地件数(累計) ※平成11年度～平成27年度までの累計	目標値	件	114	124	134	144	154	実績値		/	125	141	—	—	達成・未達成		/	達成	達成			産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	目標値	件	2	4	6	8	10	実績値		/	6	11	—	—	達成・未達成		/	達成	達成		
内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31																																																																				
熊本市内における正社員の有効求人倍率 ※熊本労働局による平成26年平均の数値	目標値	倍	0.56	0.75	0.8	0.85	0.9																																																																				
	実績値		/	0.8	1.02	—	—																																																																				
	達成・未達成		/	達成	達成																																																																						
企業立地件数(累計) ※平成11年度～平成27年度までの累計	目標値	件	114	124	134	144	154																																																																				
	実績値		/	125	141	—	—																																																																				
	達成・未達成		/	達成	達成																																																																						
産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	目標値	件	2	4	6	8	10																																																																				
	実績値		/	6	11	—	—																																																																				
	達成・未達成		/	達成	達成																																																																						

### ◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	I IV	2(2) 3(1)	クリエイティブ産業振興経費	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーの開催、クリエイターのための情報発信サイト開設などを実施する。	4,009	2,796	2,553	⇒
2	III	2(2)	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組みを支援する。	5,000	5,000	4,410	⇒
3	IV	2(2)	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	新規成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	8,416	5,193	6,250	⇒
4	IV	2(2)	産学連携支援事業	産業振興課	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組みを、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,507	5,564	5,494	⇒
5	IV		技術力向上支援経費	産業振興課	技術研究機関の取り組みへの支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技術の創出を促進する。	2,100	1,700	1,630	⇒
6	I IV	2(2) 3(1)	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	3,000	2,500	3,200	⇒
7			くまもと森都心プラザ管理運営経費(政策)	商業金融課	老朽化に伴いくまもと森都心プラザ情報システムを新たに更新することで、施設の効率的な運営及び事業の効果的な実施を図る。	0	18,892	/	/
8	IV	2(2)	創業者チャレンジ支援・育成事業	商業金融課	起業アイデアのコンテスト等を通じ、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	3,489	3,969	3,980	⇒
9	IV		損失補償金	商業金融課	保証協会の円滑な保証承諾を促進するため、代位弁済に至ったもののうち、日本政策金融公庫が補填した元金の残りの一部又は全部を補填する。	17,158	16,761	24,000	⇒
10	IV		利子補給金	商業金融課	本市制度融資を利用した中小企業者に対し、利子の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	1,255	635	798	⇒
11	IV		信用保証料補給金	商業金融課	中小企業者が制度融資を利用する際に発生する信用保証料の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	18,564	38,000	35,000	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
12	IV		中小企業対策融資保証料補助	商業金融課	金融機関への預託により保証枠が設定される本市制度融資につき、特別保証制度により保証料が一般保証料より低減されている分の差額を、保証協会に補助する。	18,855	19,256	18,000	⇒
13	IV	2(2)	中小企業研修派遣助成経費	商業金融課	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	354	450	794	⇒
14	IV		くまもと森都心プラザ管理運営経費	商業金融課	熊本駅前東A地区に開設したビジネス支援センター等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。	458,175	422,640	422,251	⇒
15			中小企業団体等助成経費	商業金融課	熊本商工会議所・市内各商工会・熊本県中小企業団体中央会等に対し、経営改善普及事業費等への支援を行う。	49,671	49,513	49,671	⇒
16	IV		(震災)熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課	熊本地震において被災された中小企業者の新規貸付に対し利子補給を3年間実施し、中小企業の負担軽減を図る。	30,022	48,692	39,000	⇒
17			熊本港利用促進経費	産業振興課	国際コンテナ利用や国際定期コンテナ航路の増便等に対する助成を行うとともに、「熊本港ポートセールス協議会」を中心に新たな利用企業の誘致活動等を行う。	61,147	76,407	93,500	⇒
18	IV	2(2)	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業者等が実施する販路開拓への取り組みに対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	6,401	4,432	4,765	⇒
19	IV	2(2)	大学連携型起業家支援経費	産業振興課	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス(生命工学)分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	9,296	10,372	12,500	⇒
20	IV	2(2)	物産振興経費	産業振興課	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	570	570	570	⇒
21			食品工業団地活性化支援経費(政策)	産業振興課	食品工業団地整備に係る本市取得用地分の償還を行う。	189,877	120,090	26,599	⇒
22			食品工業団地活性化支援経費	産業振興課	食品交流会館の指定管理者への管理運営委託を行う。	58,357	58,667	59,289	59,918
23			経済国際化促進経費	産業振興課	貿易相談や海外情報の収集等を行う貿易振興に関する機関への財政的支援を行い、地場企業の海外経済交流促進を図る。	4,251	4,270	4,257	⇒
24	IV	2(2)	企業立地促進事業	産業振興課	九州地区、大阪地区、名古屋地区を中心とした企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤工業団地の管理等を行う。	1,236,489	849,341	729,800	⇒
25	IV	2(2)	企業誘致戦略事業	産業振興課	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営、立地企業懇話会の開催等を行う。	1,711	2,434	3,000	⇒
26		2(2)	首都圏企業誘致活動経費	産業振興課	首都圏を中心とした企業訪問、企業立地関連見本市への出展等を行う。	2,430	2,909	3,400	⇒
27		2(2)	立地企業支援事業	産業振興課	本市に進出した企業の事業継続を支援するとともに、さらなる雇用創出を促すため、人材育成及び就業支援を行う。	0	1,720	1,400	⇒
28			男女共同参画支援経費(経常)	男女共同参画課	はあもにい総合相談室に専門相談員及び一般相談員を配置する。	3,227	3,369	3,198	⇒
29			配偶者暴力相談支援センター経費	男女共同参画課	はあもにい総合相談室に女性相談員を配置するとともに、民間シェルター施設への支援やDV防止セミナー、相談員研修会等を開催する。	7,120	8,097	7,938	⇒
30		2(2)	女性の活躍推進事業	男女共同参画課	働く女性の大会や企業等向けセミナー等を開催する。	3,733	2,152	2,200	⇒
31	III IV	2(2)	UIターンによる人材確保支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催経費、並びにUIターンサポートデスク設置等を行う。	12,191	11,932	12,320	⇒
32	III IV	2(2)	地場企業PR事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	7,003	5,000	5,000	⇒
33	III IV	2(2)	産業人材育成支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	「介護職員実務者研修」、「認定職業訓練講師及びくまもと技能祭への補助金交付」、「職業訓練受講料助成」を実施する。	-	-	5,766	⇒
34	IV	2(2)	職業訓練短期大学校開設関連経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業内高等職業訓練校の職業訓練センターへの移転に伴う改修設計を行う。	7,666	172,390	47,700	⇒
35	IV		職業訓練センター管理運営経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	21,200	21,200	22,200	⇒
36			雇用福祉一般行政経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰する。	1,442	884	517	⇒
37			サンライフ管理運営経費(政策)	経済政策課(しごとづくり推進室)	施設の老朽化に伴い修繕を行う。	902	3,400	94,100	⇒



	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
38			サンライフ管理運営経費	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター (サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託する。	32,057	33,052	33,047	⇒
39			労働者福祉向上支援事業	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	連合熊本地域協議会、熊本地区勤労協連合会へ助成する。	475	1,165	1,169	⇒
40	IV	2(2)	人手不足・多様な働き方支 援就職面談会事業	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	-	-	4,500	⇒
41	IV	2(2)	(震災)人材確保育成助成 金	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	団体等が実施する人材の確保や育成に係る事業に対して 助成を行う。	-	-	50,000	50,000
42		2(2)	障がい者・母子家庭の母 の雇用対策経費	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	法定雇用率を超えて障がい者を雇用する事業所や、障が い者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対する雇用奨 励金を交付する。	3,036	804	2,000	⇒
43	IV	2(2)	労働力の確保経費	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人 対策協議会への助成を行う。	940	500	500	⇒
<b>合計</b>						<b>2,210,184</b>	<b>1,786,391</b>	<b>1,569,447</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

基本目標 1	「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。 ～移住・定住の促進と交流の活発化～」
基本的方向性	熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けており、施設や設備等への直接被害のみならず、被災した取引先事業所の営業・操業停止による間接被害や、観光客の減少、市民の消費意欲の低下などといった様々な問題に直面しています。 そのような問題を解決するとともに、若い世代の就職等による県外への転出に歯止めをかけ、女性の活躍を促進するため、地場企業の育成をはじめ、企業誘致や創業・起業化支援など、雇用・就業の機会の確保に向けた取組みを推進します。 また、全国屈指の生産額を誇る農産物の全国シェアを拡大しつつ、「むら」と「まち」の対流・共生により、農水産業の雇用を新たに生み出します。 さらに、仕事や住宅等に係る情報発信や支援など、東京圏を中心とした県外からの転入の促進に向けた取組みを推進します。 加えて、中心市街地の活性化等による都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。

施策	(2) 農水産業の振興																														
取組み	① 園芸農業等の地域の特性を活かした農業及び稼げる畜産・水産業を推進します。 ② 経営体の強化及び生産基盤の整備・保全を推進します。 ③ 生産者と消費者の交流を拡大し、6次産業化・農商工連携を推進します。																														
平成30年度の主な取組み概要	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、農業における労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組み等の競争力強化対策を優先的に支援するなど、本市農業の持続的発展を推進する。 ・熊本地震及び梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤の復旧・復興を行う。 ・熊本県内の農林水産資源を活用し、農商工連携又は6次産業化による新商品の開発や販路拡大に取り組む熊本市内事業者(農林漁業者、商工業者等)に必要な支援を実施する。																														
K P I	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">単位</th> <th style="text-align: center;">H27基準値</th> <th style="text-align: center;">H28</th> <th style="text-align: center;">H29</th> <th style="text-align: center;">H30</th> <th style="text-align: center;">H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">販売農家一戸あたりの出荷額(推計)</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">万円</td> <td style="text-align: center;">895</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td style="text-align: center;">943</td> <td style="text-align: center;">957</td> <td style="text-align: center;">968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成・未達成</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">達成</td> <td style="text-align: center;">達成</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31	販売農家一戸あたりの出荷額(推計)	目標値	万円	895	930	943	957	968	実績値		/	944	1,002	-	-	達成・未達成		/	達成	達成	-	-
内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31																								
販売農家一戸あたりの出荷額(推計)	目標値	万円	895	930	943	957	968																								
	実績値		/	944	1,002	-	-																								
	達成・未達成		/	達成	達成	-	-																								

### ◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1			団体助成経費(農林)	農業政策課	各種農業団体に対して補助を行うとともに、会員としてその活動に参加する。	9,804	9,711	671	⇒
2			森林整備林業振興事業	農業政策課	森林情報の収集、森林調査、森林境界の確認を補助し、森林施業の集約化を促進する。	300	150	150	⇒
3	II	3(2)	夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	27,828	30,000	45,000	⇒
4			農作物鳥獣被害対策事業	農業支援課	有害鳥獣駆除隊に対する被害防止対策への支援及び狩猟免許取得への補助等を行う。	4,502	3,961	5,750	⇒
5			新需給システム推進事業	農業支援課	農業者及び農業団体が主体的に実施する米の生産調整を支援するとともに、米以外の生産振興による食料自給率の向上を図る。	2,428	1,994	/	/
6			経営所得安定対策推進事業	農業支援課	経営所得安定対策の実施に伴い、生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う。	19,690	19,690	19,690	⇒
7	II	2(2)	農業生産振興事業	農業支援課	国や県の補助事業を活用した、農業共同利用施設の整備・機能強化等に対し支援する。	257,633	333,390	530,855	⇒
9	II	2(2)	環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	国の支援対策(環境保全型農業直接支払交付金)に取組む農業者に対する助成等を行う。	6,182	4,672	5,978	⇒
10			農業共済加入促進事業	農業支援課	台風等の災害に強い産地体制を構築するため、園芸施設及び果樹共済への加入促進を図る。	4,664	9,685	12,500	⇒
11	II	2(2)	畜産振興総合対策経費(TPP・EPA対策)	農業支援課	優良家畜の導入、家畜防疫体制の確立、自給飼料の作付けを支援することにより、畜産経営の安定を図る。	4,323	4,788	6,000	⇒
12			水産多面的機能発揮対策事業	水産振興センター	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会(活動組織)への支援を行う。	5,340	6,785	7,283	⇒
13			水産資源増殖経費	水産振興センター	水産資源の維持を図るため、有用種苗の放流を行う。	5,510	5,800	5,849	⇒
14			漁業指導経費	水産振興センター	漁業の持続的生産に向けた対策及び水産技術の指導を行う。	1,280	1,144	1,127	⇒
15	II		人・農地問題解決推進事業	農業政策課	人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」に基づき、地域の担い手確保と農地の集積等を推進し、後継者不足や耕作放棄地の解消等を図る。	1,224	1,200	200	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
16	II	2(2)	農業次世代人材投資事業	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの(最長5年)給付金を給付することで営農定着を支援する。	189,000	173,124	178,575	⇒
17	II		農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業政策課	農地中間管理機構から業務を委託するとともに、農地の出し手等に対する農地集積協力金を交付し、担い手への農地集積及び集約化を促進する。	5,354	3,849	24,982	⇒
18	II	2(2)	担い手育成総合支援事業	農業支援課	若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取り組みを支援する。	10,815	8,700	6,700	⇒
19			農業経営高度化支援事業	農地整備課	基盤整備の実施期間中、農地集積や経営高度化への取り組みに関して、地域での話し合いや先進地研修等を行い土地利用・営農方法を向上させる。	0	1,535	1,173	⇒
20		2(2)	漁業育成経費	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	935	937	937	⇒
21			農業金融対策経費	農業支援課	農林漁業者の負担軽減を図るため、農業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。	2,856	2,500	2,734	⇒
22	II		経営体育成支援事業	農業支援課	認定農業者等が、融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営展開を支援する。	0	16,612	15,000	⇒
23	II		集落営農法人化促進事業	農業支援課	法人化した集落営農組織の設立初期の経営が安定するよう補助金を交付し、農業生産法人の経営強化を図る。	1,240	285	1,000	⇒
24			団体助成経費(水産)	水産振興センター	熊本県漁港漁場協会他5団体への負担金及び熊本市漁業振興協議会他2団体への事業費に対して補助を行う。	2,401	3,002	3,107	⇒
25	II		(震災)経営体育成支援事業	農業支援課	熊本地震により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設等の復旧及び撤去等を緊急的に支援する。	896,599	422,334		
26	II		(震災)県営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	2,331	15,114	3,206	
27	II		(震災)団体営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	410,123	104,298	38,800	
28	II		県営農地保全整備事業経費	農地整備課	急傾斜地帯又は特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を防止するために、水路兼道路及び排水路等の新設又は改修を行う。	16,568	31,775	11,850	⇒
29	II		県営かんがい排水事業経費	農地整備課	排水能力の向上による農地の汎用性を図るとともに、水害予防の効果を増大させる。	7,270	13,575	31,500	⇒
30	II		県営経営体育成基盤整備事業(畑地帯担い手支援型)	農地整備課	担い手を支援する畑地帯の基盤整備実施、畑作農業経営の体質を強化する。	22,990	29,375	52,600	⇒
31	II		県営農道整備事業	農地整備課	基幹となる農道を整備し、利便性の高い輸送ルートを確保するとともに、農作業機械の効率的な稼働条件の向上を図る。	8,720	12,600	16,100	⇒
32	II		県営海岸保全施設整備経費	農地整備課	農用地を高潮、波浪、津波等の被害から防護するため海岸堤防等の保全・整備を行い、安定的な営農を可能とする。	0	0	0	⇒
33	II		県営小島・梅洞地区農地集積化基盤整備事業	農地整備課	低湿地水田地帯である小島・梅洞地区において基盤整備を実施する。	19,923	5,146	35,221	⇒
34	II		県営南尾迫地区経営体育成基盤整備事業	農地整備課	農道も狭小、排水路も未整備である南尾迫地区において基盤整備を行う。	2,620	1,712	130,150	
35	II		県営ため池等整備事業	農地整備課	排水路やため池等について改修等工事を行い、機能維持及び農作物や農業用施設への被害を防ぐ。	16,861	11,737	5,821	⇒
36	II		県営水利施設整備事業(基幹ストマネ)	農地整備課	用排水路、揚排水機場の更新により、施設の機能保全を図る。	22,377	17,225	12,584	⇒
37	II		県営湛水防除施設改修事業経費	農地整備課	排水機場の更新を行い、排水機能の回復、排水不良からの湛水被害を防ぐ。	37,227	8,024	1,800	⇒
38	II		県営甲畠口地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ甲畠口地区において基盤整備を行う。	12,294	4,227	43,750	⇒
39	II		県営特定農業用管水路等特別対策事業	農地整備課	石綿を含有する農業用管水路等の取替えを行う。	4,368	10,920	21,840	⇒
40	II		県営農業水利施設保全合理化事業	農地整備課	老朽化した頭首工の更新を行い、機能保全を図る。農業用水の安定供給や流域の水害を防止する。	9,625	1,925	14,875	⇒
41	II		県営会富地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ会富地区において基盤整備を行う。	350	3,045	8,750	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
42			単営農業農村整備調査計画経費	農地整備課	県営農業農村整備事業における基礎調査や事業計画の策定を行い、事業の新規採択事務を円滑に行う。	972	4,730	2,375	⇒
43			菊池台地総合土地改良事業経費	農地整備課	菊池台地における土地改良事業などに対する負担金。竜門ダム建設による幹線水路の整備や地下水取水量を削減する。	11,203	11,349	11,028	⇒
44			海岸樋門等維持管理経費	農地整備課	農地海岸(沖新、乙畠口、浦田学料地区海岸)のの除草・ごみ除去等による環境整備を行う。	2,023	2,099	2,149	⇒
45			農道・水路維持管理経費	農地整備課	土地改良施設(農道・水路等)の良好な状態の保持、効果的な維持管理を行う。	12,383	12,612	12,784	⇒
46			一般土地改良経費(経常)	農地整備課	主要農業用施設の適切な維持管理を行う。	9,893	9,646	9,737	⇒
47			一般土地改良経費(政策)	農地整備課	農業経営環境の整備、排水水路、農業用施設整備の充実を図る。	181,544	534,600	599,443	⇒
48			団体営土地改良事業経費	農地整備課	土地改良事業について組織される県単位の協議会の会費等を負担する。	933	813	1,410	⇒
49			団体営農業農村整備事業経費	農地整備課	農地・農業水利施設等の整備を実施、生産効率の向上を図り、農業競争力の強化を図る。	1,755	10,877	37,120	⇒
50			団体営土地改良事業調査設計経費	農地整備課	土地改良事業について組織される県単位の協議会の会費等を負担する。	0	0	4,500	⇒
51			湛水防除経費(経常)	農地整備課	排水機場の適切な維持管理を行う。	91,722	78,443	96,097	⇒
52			湛水防除経費(政策)	農地整備課	農地、農作物及び周辺土地などの浸水被害を防ぐため排水機場の補修等を行い、適切な維持管理を図る。	56,484	50,091	43,000	⇒
53			土地改良施設維持管理適正化経費	農地整備課	土地改良施設整備補修のための拠出金。国や県の補助と合わせて適正化事業資金を造成し、この資金の交付により土地改良施設の機能保持を図る。	70,654	113,667	150,194	⇒
54			排水機場遠隔監視システム経費	農地整備課	排水機場遠隔監視システムにより排水機場状況を確認し、農地・農作物・周辺住宅の被害を防止する。	930	920	945	⇒
55			各種団体助成(耕地)	農地整備課	土地改良事業等の振興・促進を目的とする団体への負担金及び補助金。会員として活動に参加する。	5,365	5,399	5,425	⇒
56			ふるさとの水と土保全経費	農地整備課	基金運用により得られた利息収入を活用し、土地改良施設の多面的な活用及び適切な維持管理に係る住民の共同活動を支援する。	3	2	10	⇒
57			多面的機能支払交付金事業	農地整備課	多面的機能の発揮の促進を図るための取組みに対して支援を行う。	594,876	606,076	615,575	⇒
58			熊本農業振興地域整備計画関係経費	農業政策課	農振農用地区域の個別見直し等、熊本農業振興地域整備計画の適切な管理を行う。	2,860	3,030	2,305	⇒
59			農地基本台帳整備経費	農業委員会	農地台帳システムの維持管理を行う。	4,225	5,815		
60			農業公社委託業務経費	農業委員会	農地中間管理機構の特例事業及び旧農地保有合理化事業に関する業務を行う。	74	145	161	⇒
61			機構集積支援事業	農業委員会	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施する。	2,274	3,337	2,835	⇒
62			耕作放棄地解消事業	農業委員会	遊休農地を還元する農業者へ還元費用の支援を行う。	0	300	300	⇒
63			中山間地域等直接支払経費	農業政策課	県の特認地域に対し、地域の集落が取り組むべき項目を定めた協定(集落協定)に基づき、H27年度から5年間にわたり直接支払を実施する。	107,551	108,248	111,400	⇒
64	II		農水産業関連情報発信事業	農業政策課	熊本市農水産業計画の改訂し、着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、地元農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	1,976	555	557	⇒
65			ファミリー農園関係経費	農業政策課	市民が農作物を栽培できる場を提供し、市民の農業に対する理解醸成、レクリエーション機能の発揮、生きがいづくりの場の提供等を図る。	180	60	0	⇒
66	II	2(2)	活気あふれる元気な農村地域創造事業	農業政策課	地域資源を活用した都市農村交流活動等を通じた地域の活性化を図るとともに、将来にわたる地域集落機能の維持・活性化の手法を検討する。	1,000	1,994	1,000	⇒
67	II		市民と水産業の交流促進事業	水産振興センター	干潟体験、出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	571	484	650	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
69	II		城南地域物産館管理運営経費	南農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	2,035	2,042	1,251	⇒
70	II		(仮称)植木地域農産物の駅管理運営経費	北農業振興課	植木地域農産物の駅を適正に管理運営。	882	2,411	300	⇒
71	II	2(2)	農工商連携促進事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	地元農水産物を利用した新商品の開発や販売促進を支援することで、地域産業の活性化を図る。	1,592	3,892	7,518	⇒
72			植木市振興経費	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	植木市を開催することで、市民自らが活気づき、まちに緑を取り戻し、ひいては地域経済の活性化に繋げる。	2,500	2,987	2,500	⇒
73	II	3(2)	くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	震災復興で注目が高まっている中、熊本の高品質な農水産物等を商談会・物産展等に出展するなど、国内外に効果的にプロモーションを行い、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	35,400	25,414	30,000	⇒
74			農業用施設防災・減災事業	農業支援課	地震災害に強い産地体制を構築するため、防油堤の整備及び農業用施設の耐震化に対し支援する。	0	0	20,000	⇒
<b>合計</b>						<b>3,257,415</b>	<b>2,938,584</b>	<b>3,056,677</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

<b>基本目標 1</b>	<b>「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」</b>
<b>基本的方向性</b>	<p>熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けており、施設や設備等への直接被害のみならず、被災した取引先事業所の営業・操業停止による間接被害や、観光客の減少、市民の消費意欲の低下などといった様々な問題に直面しています。</p> <p>そのような問題を解決するとともに、若い世代の就職等による県外への転出に歯止めをかけ、女性の活躍を促進するため、地場企業の育成をはじめ、企業誘致や創業・起業化支援など、雇用・就業の機会の確保に向けた取組みを推進します。</p> <p>また、全国屈指の生産額を誇る農産物の全国シェアを拡大しつつ、「むら」と「まち」の対流・共生により、農水産業の雇用を新たに生み出します。</p> <p>さらに、仕事や住宅等に係る情報発信や支援など、東京圏を中心とした県外からの転入の促進に向けた取組みを推進します。</p> <p>加えて、中心市街地の活性化等による都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。</p>

<b>施策</b>	(3) 人材育成の支援と移住定住の促進																														
<b>取組み</b>	<p>① 地域人材を育成し、定着を図ります。</p> <p>② 地方移住希望者への支援体制を強化します。</p>																														
<b>平成30年度の主な取組み概要</b>	<p>・職業能力の開発及び向上に資するための講演会、講座等を2回/年以上開催する。</p> <p>・県外在住のUIJターン希望者等と地元企業との就職面談会を東京で2回/年開催し、サポートデスクによるアフターフォローを行う。</p> <p>・市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。</p>																														
<b>K P I</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">単位</th> <th style="text-align: center;">H27基準値</th> <th style="text-align: center;">H28</th> <th style="text-align: center;">H29</th> <th style="text-align: center;">H30</th> <th style="text-align: center;">H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">UIJサポートデスク等を介したリターン就業者数 (内定者含む)</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成・未達成</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">達成</td> <td style="text-align: center;">達成</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31	UIJサポートデスク等を介したリターン就業者数 (内定者含む)	目標値	人	10	20	30	40	50	実績値		/	24	52	-	-	達成・未達成		/	達成	達成	-	-
内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31																								
UIJサポートデスク等を介したリターン就業者数 (内定者含む)	目標値	人	10	20	30	40	50																								
	実績値		/	24	52	-	-																								
	達成・未達成		/	達成	達成	-	-																								

### ◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	III	2(2)	UIJターンによる人材確保支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催経費、並びにUIJターンサポートデスク設置等を行う。	12,191	11,932	12,320	⇒
2	III IV	2(2)	産業人材育成支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	「介護職員実務者研修」、「認定職業訓練講及びくまもと技能祭への補助金交付」、「職業訓練受講料助成」を実施する。	-	-	5,766	⇒
3	III	2(2)	介護職員育成事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	人材不足で求人ニーズの高い「介護職員実務者研修の養成講座」の委託を行う。	3,999	3,400	/	/
4	IV	2(2)	職業訓練受講料助成	経済政策課(しごとづくり推進室)	職業訓練センターの受講生のうち、雇用保険の受給資格のない離職中の者に対し、受講料の半額助成を行う。	271	199	/	/
5	IV	2(2)	技能技術向上支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	技能技術の向上及び若年技能後継者の確保・育成を図るため、認定職業訓練校及び熊本県技能士会連合会への補助金を交付する。	1,419	1,396	/	/
6	IV	2(2)	職業訓練短期大学校開設関連経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業内高等職業訓練校の職業訓練センターへの移転に伴う改修設計を行う。	7,666	172,390	47,700	⇒
7	IV		職業訓練センター管理運営経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	21,200	21,200	22,200	⇒
8			雇用福祉一般行政経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰する。	1,442	884	517	⇒
9			(震災)事業内高等職業訓練校災害復旧経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業内高等職業訓練校本校舎の解体費用及びプレハブリース料、機械作業室の屋根の改修を行う。	45,314	2,636	/	/
10	III	2(2)	地場企業PR事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	7,003	5,000	5,000	⇒
11		2(2)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	-	-	4,500	⇒
12		2(2)	就職フェア開催経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	労働局・県と連携し、就職未内定者の高校生・大学生や求職者を対象とした合同企業面談会を開催する。	1,294	1,163	/	/
13		2(2)	障がい者・母子家庭の母の雇用対策経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	法定雇用率を超えて障がい者を雇用する事業所や、障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対する雇用奨励金を交付する。	3,036	804	2,000	⇒
14		2(2)	労働力の確保経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人対策協議会への助成を行う。	940	500	500	⇒

15	IV	2(2)	(震災)人材確保育成助成金(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	団体等が実施する人材の確保や育成に係る事業に対して助成を行う。	-	-	50,000	50,000
<b>合計</b>						<b>105,775</b>	<b>221,504</b>	<b>100,503</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

<b>基本目標 1</b>	<b>「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」</b>
<b>基本的方向性</b>	<p>熊本地震によって、本市の主力産業である商業や農水産業、観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けており、施設や設備等への直接被害のみならず、被災した取引先事業所の営業・操業停止による間接被害や、観光客の減少、市民の消費意欲の低下などといった様々な問題に直面しています。</p> <p>そのような問題を解決するとともに、若い世代の就職等による県外への転出に歯止めをかけ、女性の活躍を促進するため、地場企業の育成をはじめ、企業誘致や創業・起業支援など、雇用・就業の機会確保に向けた取組みを推進します。</p> <p>また、全国屈指の生産額を誇る農産物の全国シェアを拡大しつつ、「むら」と「まち」の対流・共生により、農水産業の雇用を新たに生み出します。</p> <p>さらに、仕事や住宅等に係る情報発信や支援など、東京圏を中心とした県外からの転入の促進に向けた取組みを推進します。</p> <p>加えて、中心市街地の活性化等による都市の魅力向上を図り、国内外から人々が集い交流するまちづくりを推進します。</p>

<b>施策</b>	(4) 交流人口の拡大						
<b>取組み</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 中心市街地の活性化と回遊性の向上を図ります。</li> <li>② 国内外からの観光客誘致を図ります。</li> <li>③ 時代のニーズに合った、都市の新たな魅力を発信します。</li> <li>④ 歴史・文化・スポーツによる地域活性化に取り組みます。</li> </ol>						
<b>平成30年度の主な取組み概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8/3-5、第41回火の国まつりを開催する。</li> <li>・9/29(土)に3回目となる江津湖花火大会を開催する。</li> <li>・国内外の旅行者に対して多様なニーズに対応した最新の観光情報を提供する。</li> <li>・あらゆる観光資源の磨き上げを行い、ストーリー性を持った観光商品の開発を展開する。</li> <li>・復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。</li> </ul>						
<b>KPI</b>	内容	単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31
	観光客入込数	千人	5,566 (H26)	5,643	5,721	5,798	5,875
		実績値	/	4,600	-	-	-
		達成・未達成	/	未達成	/	/	/

※H27の実績値は5,607千人

### ◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	I	2(2) 3(1)	中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートブレックスクマモト」を官民協働で開催する。	5,500	5,000	5,000	⇒
2			中心市街地活性化協議会支援	商業金融課	中心市街地の活性化に関する法律に基づき設置された中心市街地活性化協議会の運営を支援する。	4,000	4,000	4,000	⇒
3	I	2(2) 3(1)	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	4,000	4,000	4,600	⇒
4	I	2(2) 3(1)	商店街活性化対策事業	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業等に対して助成を行う。	22,969	28,530	31,200	⇒
5			商店街共同施設電気料助成事業	商業金融課	商店街の環境整備等共同事業を促進するため、商店街が管理する街路灯等の電気料金の一部に対して助成を行う。	4,125	4,170	4,700	⇒
6	IV	2(2) 3(1)	商店街空き店舗対策事業	商業金融課	商店街団体等が実施する空き店舗対策事業に対し助成、H28は熊本地震被災事業者の商店街への移転に対し助成する。	7,829	5,823	/	/
7			商店街通行量調査事業	商業金融課	商店街活性化の基礎資料とするため、商店街の通行量を把握する。	673	952	1,900	⇒
8			流通情報会館管理運営経費	商業金融課	流通情報会館の指定管理者への管理運営業務委託を行う。	42,742	42,770	40,105	⇒
9			流通情報会館施設整備事業	商業金融課	流通情報会館の計画的な営繕工事等を実施することにより、安心安全に公の施設の管理運営を行い、市民サービスの向上を図る。	2,098	44,118	10,600	⇒
10			大規模小売店舗立地事業	商業金融課	大規模小売店舗立地法に基づく熊本市の意見を形成するため、協議会の開催等を行う。	347	329	426	⇒
11	I	3(1)	(震災)くまもと復興映画祭開催経費	観光政策課	熊本地震から節目の時期に復興映画祭を開催することで、市民に元気・活力を与えとともに、県外客の誘客や中心市街地のにぎわい創出を図る。	0	10,000	15,000	/
12	I	3(1)	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわい創出を図るとともに、復興に勢いをつけ、熊本の元気と魅力を全国にアピールする。	117,495	103,309	102,610	⇒
13	I	3(1)	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	復興イベントとして火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめにぎわい創出を図るとともに、熊本の元気と魅力を全国に発信する。	58,237	76,112	70,500	⇒



	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
14	I	3(1)	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	震災犠牲者の鎮魂と復興を祈念して、市民を元気にする花火大会を開催し、安心して楽しめるよう、万全な安全対策を講じ、円滑な事業運営を行う。	5,500	60,000	57,500	⇒
15	I	3(1)	(仮称)花畑広場運営経費	都心活性化推進課	(仮称)花畑広場を暫定的に供用し、まちづくりの機運の醸成や、広場の運営又は活用促進に寄与する人材の発掘または育成などを図る。	4,221	5,225	4,048	⇒
16	I	3(1)	シンボルプロムナード等整備事業	都心活性化推進課	桜町・花畑地区における秩序ある景観形成とシンボルプロムナード等の整備に取り組む。	17,543	39,376	153,000	⇒
17	I	3(1)	桜町地区再開発事業	都心活性化推進課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	1,206,793	2,221,179	4,196,700	⇒
18	I	3(1)	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	都心活性化推進課	シンボルプロムナード及び広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	4,708	6,074	5,600	⇒
19	I		(主)熊本高森線道路改良工事	都心活性化推進課	(主)熊本高森線の道路改良工事を実施する。	0	5,940	0	
20	I		連続立体交差促進経費	熊本駅周辺整備事務所	県が行っている連続立体交差事業(鹿児島本線6km、豊肥本線1km)について、負担金を支払う。	852,890	273,821	88,415	
21	I	2(1)	熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	87,639	1,363,743	2,230,000	⇒
22	I		新幹線・連立関連側道整備経費	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業にあわせて、熊本駅から上熊本駅間の高架橋沿いに側道を整備する。	104,389	20,150	6,200	⇒
23	I		連立関連交差道路整備事業	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業による踏切等の除却にあわせて、東西を結ぶ交差道路を整備する。	3,589	23,909	77,200	
24	I	3(1)	文化コンテンツ推進経費	文化振興課	映画等の撮影に対する協力及び誘致活動を行い、ロケ地等を活用した文化コンテンツの充実を図るとともに、他都市との共通の文化コンテンツの拡充や掘り起しを図る。	673	933	2,296	⇒
25		3(1)	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	各協議会等において、九州内主要都市や市町村、県内地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、PR活動を通じた誘客の促進等の広域観光PRを行う。	14,338	14,367	14,408	⇒
26	I	3(1)	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	29,064	25,760	26,200	⇒
27	I	3(1)	スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	市内の大規模スポーツ施設に、国内外のスポーツキャンプやイベントを招致し、国内外の交流人口を増加させ、熊本市の知名度向上を図る。	5,917	66,558	395,200	⇒
28	I	3(1)	2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費	スポーツ振興課	国際ハンドボール連盟(IHF)、日本ハンドボール協会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	23,105	76,636	223,882	⇒
29	I	3(1)	ラグビーワールドカップ2019推進事業	スポーツ振興課	ラグビーワールドカップ2019組織委員会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	89,336	463,181	221,221	⇒
30	I	3(1)	熊本城ホール整備事業	新ホールマネジメント課	桜町再開発地区において賑わい交流施設の整備に取り組む。	2,911,829	3,083,092	7,285,000	8,350,156
31	I	3(1)	誘致戦略事業	新ホールマネジメント課(誘致戦略室)	MICE誘致活動及び(財)熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成を行う。	51,182	62,418	56,200	⇒
32			観光案内所運営経費	観光政策課	旅行者のニーズに対応した最新の観光情報が提供できる観光案内所の運営を行う。	33,816	42,425	26,553	⇒
33		3(1)	観光案内所標識整備経費	観光政策課	観光客にわかりやすい表示を行うための案内標識新設及び改修を行う。	1,093	9,149	3,720	⇒
34			城彩苑～頼当御門間シャトルバス運行経費	観光政策課	来園者の利便性向上等を図るため、熊本地震後は城彩苑と二の丸広場を運行する。	9,897	10,674	19,916	⇒
35			観光調査経費	観光政策課	観光客の動向や観光満足度及び期待値の現状を調査し、魅力ある観光地づくりのための基礎資料とするための調査、分析を行う。	1,471	1,465	1,472	⇒
36	I	3(1)	観光施設等Wi-Fi環境整備経費	観光政策課	市内のWi-Fi環境の整備及び運営を行う。	1,783	798	798	⇒
37		3(1)	国内観光客誘致経費	観光政策課	国内向けの観光PRやプロモーションにより、誘客を図る。	34,176	28,388	28,915	⇒
38	I	3(1)	国際観光客誘致経費	観光政策課	海外向けの観光プロモーションにより「KUMAMOTO」の知名度を向上させ海外からの観光客の誘致を図る。	15,507	6,142	7,000	⇒
39		3(1)	温泉観光振興事業	観光政策課	植木温泉等を紹介するパンフレット等を作成するほか、各種観光宣伝を積極的に行い、植木地域への観光客誘致を図る。	5,044	5,045	5,045	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
40		3(1)	コンベンション協会助成	観光政策課	熊本国際観光コンベンション協会の行う観光客誘致事業、情報収集・提供事業等に対する補助を行う。	51,422	46,325	43,082	⇒
41		3(1)	シティプロモーション推進経費	観光政策課	本市の魅力シティブランド戦略として、国内外に広く、かつ効果的に発信する。	19,072	15,650	23,547	⇒
42			ふるさと応援寄附金推進事業	観光政策課	本市への寄付者へ「感謝の気持ち」と「伝統工芸の振興・ロアソンの支援」のため返礼品をお渡しする。	8,349	372		
43			ロアソ熊本支援事業	スポーツ振興課	ウェア、ビジョンでの広告の他、ピッチボードの設置等により熊本市をPRする。	8,767	7,470	7,368	⇒
44			国内交流促進経費	経済政策課	本市にゆかりのある国内主要地域の県会との交流を促進し、本市のPRやネットワーク構築を推進する。	385	301	388	⇒
45			観光施設維持管理経費	観光政策課	観光資源としての魅力向上を図るため、観光施設の適正な維持管理を行う。	8,498	9,126	7,660	⇒
46			九州自然歩道利用拠点施設管理経費	観光政策課	金峰山一帯の観光レクリエーションの拠点である九州自然歩道利用拠点施設の管理を行う。	5,901	6,350	6,457	⇒
47		3(1)	桜の馬場観光交流施設管理運営経費	観光政策課	指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。	196,166	305,608	217,932	⇒
48			熊本合同庁舎跡地内暫定活用事業	観光政策課	合同庁舎跡地の敷地を一部借受け城彩苑の駐車場として使用する。	12,535	10,882	11,040	⇒
49			熊本城施設管理経費	熊本城総合事務所	熊本城公園一体の適切な維持管理を行う。	188,500	110,762	118,546	⇒
50			熊本城施設整備経費	熊本城総合事務所	城域内の屋外照明等の整備を実施する。	12,678	8,316	25,000	⇒
51			旧細川刑部邸管理経費(経常)	熊本城総合事務所	旧細川刑部邸の適切な維持管理を行う。	16,691	2,764	2,772	⇒
52		3(1)	熊本城おもてなし経費	熊本城総合事務所 観光政策課	おもてなし武将隊の活用等により熊本城の魅力を発信する。	80,243	64,104	51,294	⇒
53			動植物園施設整備経費	動植物園	動植物の展示効果の向上及び来園者に対する安全性を考慮した施設整備を行う。	41,350	35,741	105,460	⇒
54			備品整備経費	動植物園	作業の効率化と動物の展示効果の向上に取り組む。	509	1,743	2,799	⇒
55			駐車場管理経費	動植物園	動植物園駐車場の維持管理を行う。	7,942	18,420	19,355	⇒
56			動植物園一般管理経費	動植物園	動植物園施設の維持保全、飼料購入等、動植物園の管理運営を行う。	193,428	187,716	247,689	⇒
57			都市緑化植物園管理経費	動植物園	各種講習会の開催、緑の相談業務、植物ゾーン内の植物管理及び除草等の管理業務を行う。	54,207	65,986	54,764	⇒
58			花の休憩所管理運営経費	動植物園	花の休憩所の維持保全及び植物の管理運営を行う。	12,332	14,578	15,508	⇒
59			動植物園遊戯施設管理運営経費	動植物園	動植物園の遊戯施設の運営業務を行う。	24,970	34,518	62,987	⇒
60			学術共同研究経費	動植物園	共同研究による飼育技術の向上を図るとともに、調査研究から得られた成果等を展示する。	624	1,485	3,615	⇒
61			動物管理システム経費	動植物園	動物管理システムの維持管理を行う。	1,257	1,259	1,259	⇒
62			動植物園門業務関連経費	動植物園	動植物園入場門での運営業務を行う。	8,762	9,306	15,983	⇒
63			(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	639,334	1,834,254	481,176	⇒
64			(震災)「復興城主」募集経費	熊本城総合事務所	熊本城復旧事業の財源へ充当するため、復興城主制度として寄付を募る。	2,108,469	1,950,527	559,600	⇒
65			(震災)動植物園災害復旧経費	動植物園	熊本地震で被災した動植物園の災害復旧に取り組む。	161,351	279,903	0	

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
66	I	3(1)	熊本遺産魅力発信事業	文化振興課	歴史的魅力を有する文化財群を一定のテーマでパッケージ化し、ストーリーを「熊本遺産」として総合的に整備する。	10,826	3,772	3,000	⇒
67			(震災)公設運動施設災害復旧経費	スポーツ振興課	熊本地震により被害を受けた施設について、H29年度内の早期復旧を目指す。	455,639	1,266,660		
68			(震災)文化施設災害復旧経費	市民会館	市民会館及び健軍文化ホールの復旧を行う。	392,546	574,780		
69			エンターテインメント支援基金経費	文化振興課	「熊本市エンターテインメント支援基金」を財源として、文化ホール復旧経費及びコンサート等の復興イベントに支出し、市民をエンターテインメントにより元気づける。	130,418	35	35	⇒
70			文化財保存修復経費	文化振興課	重要な文化財を損壊や滅失から守るため、保存修復工事を行う。	71,829	85,030	⇒	⇒
71			(震災)文化財等災害復旧経費	文化振興課	熊本地震による被災した文化財等の震災復旧に向けた調査・設計・復旧工事を行う。	152,110	1,582,650	1,452,000	⇒
72			熊本城跡保存活用推進経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡保存活用委員会を開催し、熊本城の保存活用及び今後の修復を含めた審議を行う。	3,803	874	2,035	⇒
73			(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査・記録を行う。	42,581	87,751	6,324	⇒
74	I	3(1)	(震災)欧米豪州に向けた観光客誘致事業	観光政策課	欧米豪州をターゲットとした観光プロモーションを行う。	0	0	15,000	⇒
75		3(1)	(震災)大河ドラマを活用した魅力創出事業	観光政策課	大河ドラマ「西郷どん」放送に伴う積極的なプロモーションや、植木エリアの観光素材の磨き上げを行う。	0	0	10,900	⇒
76			観光施設改修等経費	観光政策課	金峰山山頂休養広場敷ベンチ等解体工事を行うほか、観光施設の適正な維持管理を行う。	0	0	5,000	⇒
77			(震災)観光施設改修等経費	観光政策課	峠の茶屋公園資料館の屋根の改修設計を行う。	0	0	1,200	⇒
78	I		熊本城ホール運営事業	新ホールマネジメント課	熊本城ホールの開業に向けて、円滑な運営が行われるよう開業準備を行う。	0	0	56,380	74,000
79	I		(震災)誘致戦略事業	新ホールマネジメント課(誘致戦略室)	誘致戦略を策定し、関係機関と連携したMICE誘致活動に取り組む。	0	0	14,000	
80	I		熊本城ホール開業記念事業	新ホールマネジメント課(誘致戦略室)	開業記念事業実行委員会を設立し、熊本城ホール開業に向けた1年前イベントやこけら落とし等の企画立案・誘致活動を行う。	0	0	19,520	⇒
81			景観条例関係経費	開発景観課	景観法に基づく届出行為に対する指導・助言及び都市景観を印象付ける景観重要建造物等を保存・活用する。	0	9,441	0	⇒
82			城下町の風情を感じられる町並みづくり事業	開発景観課	新町・古町地区の地域住民と協働で城下町の風情を感じられる町並みづくりを推進する。	0	7,179	6,000	⇒
83			川尻地区の歴史を活かした町並みづくり事業	開発景観課	川尻地区の地域住民と協働で歴史を活かした町並みづくりを推進する。	0	4,961	6,000	⇒
<b>合計</b>						<b>10,909,012</b>	<b>16,892,160</b>	<b>19,109,805</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

基本目標2	「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」
基本的方向性	<p>若者の結婚・出産の希望をかなえるため、未婚者に対する情報提供や出会いの場の提供等の結婚支援とともに、妊娠・出産に対する不安解消のための相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。</p> <p>また、子育て家庭を支援するため、拠点施設の整備や待機児童解消のための保育サービス、放課後児童対策などの充実等を図るとともに、心豊かな人間性をはぐくむため、子ども・青少年の健全育成を推進します。あわせて、学校・家庭・地域社会が連携し、子ども一人ひとりを大切に教育を推進します。</p> <p>さらに、仕事と子育ての両立支援を図り、子育てしやすい職場等の環境づくりを支援するほか、結婚や子育てを考える上での大きな不安要素である経済的問題を解消するための若年層の雇用の安定を図ります。</p> <p>加えて、熊本地震により生活再建が必要な子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるよう、環境を整え、相談体制の充実を図るとともに、震災によって傷ついた子どもの心のケアなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。</p> <p>加えて、本市の総合周産期母子医療の中核を担ってきた熊本市市民病院の一日も早い再建を進め、将来を担う子どもたちの命を守ります。</p>

施策	(1) 結婚・妊娠・出産支援の推進																														
取組み	<p>① 若者の結婚・出産の希望をかなえるための支援を行います。</p> <p>② 妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。</p> <p>③ 総合周産期母子医療をはじめ、地域の医療体制の充実を図ります。</p>																														
平成30年度の主な取組み概要	<p>・若者の結婚を後押しする結婚世話人を活用した結婚支援を実施する。また、結婚、妊娠・出産、子育て支援に取り組む企業やボランティア団体等と連携を図り、社会全体で結婚・子育てを応援する環境整備を行う。</p> <p>・妊産婦及び乳幼児健診について、適切な健康診査を実施する。</p> <p>・こんには赤ちゃん事業については、身近な地域での継続的な子育て支援につながるよう地域組織による訪問を継続するとともに、未訪問者の把握を行い虐待のリスクの早期発見・早期対応に取り組む。</p> <p>・養育支援家庭訪問事業については、特に養育支援が必要なケースに対する支援策を充実するため、関係機関との協議及び検証を行う。</p>																														
KPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> <th>単位</th> <th>H27基準値</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">出生数</td> <td>目標値</td> <td>人</td> <td>7,039</td> <td>7,000以上</td> <td>7,000以上</td> <td>7,000以上</td> <td>7,000以上</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td>6,797</td> <td>6,940</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>達成・未達成</td> <td></td> <td></td> <td>未達成</td> <td>未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※H29の実績値は速報値</p>	内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31	出生数	目標値	人	7,039	7,000以上	7,000以上	7,000以上	7,000以上	実績値			6,797	6,940	—	—	達成・未達成			未達成	未達成		
内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31																								
出生数	目標値	人	7,039	7,000以上	7,000以上	7,000以上	7,000以上																								
	実績値			6,797	6,940	—	—																								
	達成・未達成			未達成	未達成																										

◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1		1(1)	少子化対策推進事業	子ども政策課	結婚から子育てに関する情報提供・意識啓発や仕事と子育ての両立支援等に繋がる取組を行う。	13,160	2,293	500	⇒
2		1(1)	幼児健診経費(子ども・各区保健子ども課)	子ども政策課	幼児健診(1歳6か月健診、3歳児健診)の結果、精密検査が必要な者に対して専門の医療機関で検査を実施する。	34,093	32,550	29,882	⇒
3		1(1)	妊婦・乳児健康診査経費	子ども政策課	妊婦健康診査、乳児健康診査(3か月児、7か月児)を医療機関に委託して実施する。	693,336	715,591	725,800	⇒
4		1(1)	妊婦・乳児健康診査経費(各区保健子ども課)	子ども政策課	5区役所保健子ども課において、発育について経過観察が必要な乳幼児等に対し、経過観察健診を月1回実施する。	1,121	1,141	1,105	⇒
5		1(1)	妊婦歯科検診経費	子ども政策課	妊婦を対象として、妊婦歯科健診を歯科医療機関に委託して実施する。	2,666	2,847	2,200	⇒
6		1(1)	母子保健相談指導事業(子ども・各区保健子ども課)	子ども政策課	親子(母子)健康手帳等の冊子を作成し、情報提供を行う。	3,362	1,708	1,683	⇒
7		1(1)	養育支援家庭訪問事業	子ども政策課 各区保健子ども課	養育支援が特に必要な妊産婦、乳児に対して、助産師、保健師による訪問支援、産後ホームヘルプサービスを実施する。	6,020	3,903	4,997	⇒
8		1(1)	こんには赤ちゃん事業	子ども政策課 各区保健子ども課	助産師会や産科医療機関をはじめ、地域組織の協力を得ながら、生後4か月までの乳児のいる家庭に対する訪問を実施する。	19,197	14,569	15,600	⇒
9			団体助成(児童衛生費)	子ども政策課	熊本県助産師会母親学級協議会が実施する電話相談事業等に対する事業費の助成を行う。	106	90	90	⇒
10			児童衛生費一般管理経費(旧母子保健対策)	子ども政策課	保健福祉情報システム関係のOCR帳票の作成や母子保健関係の情報収集を行う。	3,810	3,816	3,962	⇒
11			先天性代謝異常等検査事業	子ども政策課	フェニルケトン尿症などの先天性代謝異常や、先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)等、20の病気の検査を行う。	24,224	24,931	26,111	⇒
12		1(1)	妊娠に関する悩み相談事業	子ども・若者総合相談センター	妊娠悩み相談員を配置し、妊娠に関する悩み、経済面・育児面等の不安など多岐にわたる相談に対し、閉庁時間及び休日の24時間体制で対応する。	4,184	4,279	4,351	⇒
13			(震災)子どものこころのケア事業	子ども政策課	被災した妊産婦及び乳幼児等の心身の健康等に関する相談支援等体制を確保する。	3,112	9,686	6,680	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
14	III		熊本市市民病院再建事業	新病院開設課	総合周産期母子医療センターをはじめ被災により失われた機能を一日も早く取り戻すため、移転再建を行う。	1,433,504	362,293	10,738,666	⇒
<b>合計</b>						<b>2,241,895</b>	<b>1,179,697</b>	<b>11,561,627</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

基本目標 2	「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」
基本的方向性	<p>若者の結婚・出産の希望をかなえるため、未婚者に対する情報提供や出会いの場の提供等の結婚支援とともに、妊娠・出産に対する不安解消のための相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。</p> <p>また、子育て家庭を支援するため、拠点施設の整備や待機児童解消のための保育サービス、放課後児童対策などの充実等を図るとともに、心豊かな人間性をはぐくむため、子ども・青少年の健全育成を推進します。あわせて、学校・家庭・地域社会が連携し、子ども一人ひとりを大切に育てる教育を推進します。</p> <p>さらに、仕事と子育ての両立支援を図り、子育てしやすい職場等の環境づくりを支援するほか、結婚や子育てを考える上での大きな不安要素である経済的問題を解消するための若年層の雇用の安定を図ります。</p> <p>加えて、熊本地震により生活再建が必要な子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるよう、環境を整え、相談体制の充実を図るとともに、震災によって傷ついた子どもの心のケアなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。</p> <p>加えて、本市の総合周産期母子医療の中核を担ってきた熊本市市民病院の一日も早い再建を進め、将来を担う子どもたちの命を守ります。</p>

施策	(2) 子ども・子育て支援の充実																														
取組み	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域における子育て支援を充実します。</li> <li>② 保育サービス及び幼児教育を充実します。</li> <li>③ 放課後児童対策を推進します。</li> <li>④ 子ども・青少年の健全育成を推進します。</li> <li>⑤ 子ども一人ひとりを大切に育てる教育を推進します。</li> </ol>																														
平成30年度の主な取組み概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援センターやひろばについては、地域団体との連携を図りながら地域における子育て全般に関する支援を行う。</li> <li>・保育所の量的拡大に対する保育士の人材の確保策として、保育士の就職支援を行う保育士再就職支援コーディネーターの配置や就職支援研修事業に取り組む。</li> <li>・児童育成クラブへの巡回指導の強化などによる運営の充実並びに、施設整備及び学校施設の活用などによる施設環境の改善を図る。</li> <li>・校区青少年健全育成協議会、熊本市青少年健全育成連絡協議会の活動支援を行う。</li> <li>・スクールカウンセラーを42の全中学校区に配置し、全小中学校134校に対応する。</li> </ul>																														
K P I	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">単位</th> <th style="text-align: center;">H27基準値</th> <th style="text-align: center;">H28</th> <th style="text-align: center;">H29</th> <th style="text-align: center;">H30</th> <th style="text-align: center;">H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">保育所等利用待機児童数</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成・未達成</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">達成</td> <td style="text-align: center;">達成</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31	保育所等利用待機児童数	目標値	人	397	0	0	0	0	実績値	人	/	0	0	-	-	達成・未達成	人	/	達成	達成	-	-
内容		単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31																								
保育所等利用待機児童数	目標値	人	397	0	0	0	0																								
	実績値	人	/	0	0	-	-																								
	達成・未達成	人	/	達成	達成	-	-																								

### ◆事業一覧

LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	エンゼル基金関係経費	子ども政策課	子育て支援活動や子どもの健全育成活動等を展開する団体等へ助成を行う。	2,662	2,044	2,250	⇒
2	1(1)	子育て支援情報提供事業	子ども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	802	885	946	⇒
3	1(1)	私立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に向いた活動を実施する。	46,290	46,290	46,290	⇒
4	1(1)	総合子育て支援センター経費	子ども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	10,190	8,125	8,520	⇒
5	1(1)	公立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に向いた活動を実施する。	16,663	12,912	13,270	⇒
6	1(1)	子育て支援ネットワーク推進経費	子ども政策課	校区に設置されている「子育て支援ネットワーク」により、それぞれの地域の特性に応じた子育て支援活動を展開する。	225	175	200	⇒
7	1(1)	ファミリーサポートセンター経費	子ども支援課	地域における子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)の会員組織による相互援助活動を行う。	17,142	16,810	17,163	⇒
8		子ども・子育て新制度関連経費	子ども政策課	子ども・子育て新制度の円滑な実施のため子ども・子育て会議の運営等を行う。	497	253	340	⇒
9	1(1)	街なか子育てひろば事業経費	子ども支援課	街なかの子育て支援の拠点施設として、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。	4,467	4,431	4,500	⇒
10		西原公園児童館管理運営経費(経常)	子ども支援課	西原公園児童館の適切な維持管理を行う。	5,450	6,080	4,947	⇒
11		児童館管理運営経費(経常)	子ども支援課	熊本市児童館運営審議会を設置し、児童館の運営方針やあり方・使用の普及に関して審議を行う。	258	213	255	⇒
12		(植木町)民間児童館活動事業助成	子ども支援課	地域児童の健全育成を図るため、地域の実情やニーズに応じた活動に取り組む民間児童館に対して支援を行う。	1,800	1,500	1,500	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
13			子ども文化会館施設管理経費(指定管理料)	子ども支援課	子ども文化会館の適切な維持管理を行う施設管理経費(指定管理料)。	177,739	174,188	174,188	176,831
14			勤労青少年ホーム一般管理経費	子ども支援課	勤労青少年ホームの円滑な管理運営を行う。	2,719	3,044	2,617	⇒
15			勤労青少年ホーム事業経費	子ども支援課	勤労青少年の教養を深め相互交流を促進するため、ニーズに即した講座・イベントを実施するとともに、若者が地域に貢献できる環境を作る。	1,579	897	988	⇒
16			「雑草の森」管理運営費助成	保育幼稚園課	野外活動施設立田山野外保育センター「雑草の森」の集団宿泊等事業の一部を助成する。	7,700	7,700	7,700	⇒
17			子ども文化会館施設管理経費(政策)	子ども支援課	子ども文化会館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	0	13,176	29,200	⇒
18			城南児童館施設管理経費(指定管理料)	子ども支援課	城南児童館の適切な維持管理を行う施設管理経費(指定管理料)。	18,265	18,227	18,894	18,227
19			熊本市児童館管理運営経費(経常)	子ども支援課	幼児・児童を対象として、幼児教室・児童クラブ・短期講座等のさまざまな事業を企画運営するとともに、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。	44,882	42,132	40,799	⇒
20			(震災)子ども文化会館災害復旧経費	子ども支援課	熊本地震により被災した子ども文化会館の復旧を行う。	17,928	92,267	127,733	⇒
21		1(1)	幼稚園における子育て力向上推進事業	教育センター	保護者や地域住民を対象に市立幼稚園において子育て講演会等を開催し、親や地域住民の子育てに対する認識と理解を深める。	238	202	153	⇒
22		1(1)	病児・病後児保育事業	子ども支援課	小学3年生までの病気や病回復期の子どもを医療機関等で一時的に預かり、仕事と育児の両立を支援する。	83,545	89,726	105,200	⇒
23		1(1)	保育士就職支援事業	保育幼稚園課	保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーター配置を実施する。	3,800	4,300	4,300	⇒
24		1(1)	保育士資格及び幼稚園教諭免許取得支援事業	保育幼稚園課	保育士資格・幼稚園教諭免許状の未併有者に対する資格および免許取得にかかる経費の一部を助成する。	1,178	1,158	3,000	⇒
25		1(1)	家庭的保育事業	保育幼稚園課	家庭的保育事業に従事する家庭的保育者等の研修を行う。	1,900	1,000	1,000	⇒
26		1(1)	児童福祉施設整備費助成	保育幼稚園課	社会福祉法人が整備する施設及び設備整備に要する費用の一部を助成する。	110,873	0	479,000	⇒
27			産休等代替職員経費助成	保育幼稚園課	産休等を取得する職員の代替職員を確保するための費用を助成する。	5,733	5,198	5,841	⇒
28		1(1)	私立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	延長保育を実施する私立保育所に対する助成。	118,208	140,000	140,000	⇒
29		1(1)	私立保育所一時預かり事業助成	保育幼稚園課	保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育に係る費用の一部を助成する。	24,585	20,000	21,000	⇒
30			認可外保育施設助成事業	保育幼稚園課	認可外保育施設における乳幼児の処遇向上を目的に、健康診断に要する経費や防災・安全整備に関する備品購入費、職員の人件費等を助成する。	16,337	18,400	17,800	⇒
31			認可外保育施設保育環境向上事業	保育幼稚園課	認可外保育施設等へ立入調査や指導を行う嘱託員を雇用する。	4,180	4,309	4,394	⇒
32			私立保育所団体助成等	保育幼稚園課	乳幼児の健全な育成と保育所の資質の向上を図り、地域福祉の発展に寄与することを目的とした熊本市保育園連盟に事業費等の一部を助成する。	6,072	6,072	6,072	⇒
33			私立保育所文書配布等事務委託経費	保育幼稚園課	保育所等の入所に係る通知物の配布を熊本市保育園連盟加盟に委託する。	4,988	4,969	5,000	⇒
34		1(1)	幼稚園型一時預かり事業	保育幼稚園課	幼稚園等における一時預かり保育にかかる経費の一部を助成する。	25,809	45,879	83,700	⇒
35			保育料納入対策事業	保育幼稚園課	保育料納入指導、電話催告および差押え等にかかる嘱託職員を雇用する。	2,225	2,178	2,442	⇒
36			保育所入退所関係事務経費(保健子ども課)	保育幼稚園課	各区保健子ども課における保育所等の入退所関係事務を適切かつ円滑に行う。	11,508	9,539	9,771	⇒
37			施設型給付事業関連経費	保育幼稚園課	保育所等の入退所、保育料等の通知、封入、封緘までの作業を委託する。	6,290	6,300		
38			施設型給付費	保育幼稚園課	保育所・認定こども園の利用者への給付費。	18,712,255	20,221,935	20,380,000	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
39			地域型保育給付費	保育幼稚園課	家庭的事業などの地域型保育事業の利用者への給付費。	1,757,819	2,549,599	2,713,000	⇒
40			公立保育所管理運営経費	保育幼稚園課	市立保育所の運営を行い、質の高い保育サービスを提供する。	651,568	654,211	622,844	⇒
41		1(1)	公立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	市立保育所における延長保育を実施する。	53,505	49,786	54,860	⇒
42		1(1)	公立保育所一時預かり事業	保育幼稚園課	市立保育所において、保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育を実施する。	2,968	2,958	3,250	⇒
43		1(1)	公立保育所整備(維持)経費	保育幼稚園課	市立保育所の施設の維持管理、改修等を行う。	25,923	50,074	41,400	⇒
44			私学助成(幼稚園)	保育幼稚園課	私立幼稚園を設置する法人に対し、職員の研修経費の一部を助成する。	24,434	19,026	15,500	⇒
45			幼・保健管理運営経費	健康教育課	市立幼稚園において、子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や幼児の健康維持増進を図る。	8,642	8,110	6,838	⇒
46		1(1)	子育て支援短期利用経費	子ども政策課	保護者が疾病や社会的な理由等で子どもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設で預り又は保護を行う。	3,372	4,903	5,000	⇒
47		1(1)	利用者支援専任チーム関連経費	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育施設の利用斡旋を実施する。	9,609	9,944	10,230	⇒
48			一般管理経費(保育幼稚園課)	保育幼稚園課	幼稚園事務に関する経費。	102	115	222	⇒
49			市立幼稚園民間移譲関連経費	教育政策課	市立幼稚園の円滑な民間移譲を行う。	230	10,529		
50		1(2)	青少年活動支援経費	生涯学習課	青少年が自ら「生きる力」を養いながら成長していくことができる環境を整備するため、子ども会等のリーダーや野外活動の指導者を養成する。	1,146	1,175	1,213	⇒
51			青少年健全育成大会経費	生涯学習課	熊本市民総ぐるみによる青少年健全育成活動の契機とするため、11月の「子供・若者育成支援強調月間」に熊本市青少年健全育成大会を開催する。	366	375	431	⇒
52		1(2)	地域子ども活動推進事業	生涯学習課	子どもたちが様々な野外体験活動などを通して、「生きる力」を育むことができるよう指導者を養成し、安全で質の高い青少年活動を推進する。	0	0		
53			成人式経費	生涯学習課	20歳を迎えた新成人を対象に式典を開催し、新成人としての責任や自覚を促す。	5,359	3,913	4,452	⇒
54		1(1)	児童育成クラブ管理運営経費(政策)	青少年教育課	小学校区を単位として児童育成クラブを設置し、支援員の下、児童が放課後や長期休業期間を安全安心に過ごせるように管理運営を行う。	611,346	664,459	753,000	⇒
55		1(1)	児童育成クラブ施設整備経費	青少年教育課	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進する。	34,830	41,391	62,400	⇒
56			(震災)児童育成クラブ災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した児童育成クラブ施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	10,973	0		
57			(震災)児童育成クラブ災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した児童育成クラブ施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	2,076	0		
58			(震災)基金・児童育成クラブ利用者支援経費	青少年教育課	被災家庭を対象とし、民営児童育成クラブの利用料を助成する。	548	1,297		
59			青少年国内交流経費	青少年教育課	青少年の交流活動を通して、国内の姉妹都市との親善を深めるとともに視野を広げる。	7,414	2,426	1,259	⇒
60			青少年国際交流経費	青少年教育課	青少年の交流活動を通して、国外の友好都市との親善を深めるとともに視野を広げる。			7,900	⇒
61			金峰山少年自然の家受入主催経費	金峰山少年自然の家	小学校の集団宿泊教室や少年団体などの受入や主催キャンプ等を実施する。	15,957	21,375	28,072	⇒
62			金峰山少年自然の家施設整備経費	金峰山少年自然の家	野外教育施設として、安全確保や利用者ニーズに応じた施設の維持補修及び計画的な施設整備を行う。	3,304	1,984	22,900	⇒
63		1(2)	中学生地域交流推進事業経費	各区総務企画課、生涯学習課	中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育むため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれあい活動を支援する。	3,857	2,509	3,360	⇒
64		1(2)	校区青少年健全育成助成	各区総務企画課、生涯学習課	地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の活動を支援する。	5,736	5,736	6,026	⇒



	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
65			プレイパーク関連経費	各区総務企画課、生涯学習課	地域が主体となり開設するプレイパークに遊び材料・工作道具代やプレイリーダーの養成・派遣などの支援を行う。	540	849	844	⇒
66			青少年問題協議会経費	青少年教育課	青少年問題に関する関係行政機関相互の連携調整を図るため、熊本市青少年問題協議会を開催する。	114	103	0	⇒
67			青少年センター活動経費	青少年教育課	地域及び関係機関との連携を強化し、街頭指導活動を推進するとともに、健全育成懇談会や非行防止教室を開催し啓発を行う。	13,357	12,630	9,083	⇒
68			(震災)野外教育施設災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した少年自然の家施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	3,507	1,793		
69		1(1)	スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	37,629	39,657	45,000	⇒
70		1(1)	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	123,398	44,027	48,700	⇒
71		1(1)	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施し、いじめや不登校児童生徒の減少を図る。	26,089	20,641	22,400	⇒
72			いじめ防止対策推進法関連経費	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじめの防止を図る。	2,720	1,654	2,300	⇒
73		1(1)	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校などの教育に関する相談、不登校児童生徒に対する適応指導を行う。	36,790	33,821	36,300	⇒
74			学校非公式サイト等パトロール事業	総合支援課	ネットいじめや犯罪被害等の早期発見・早期対応のため専門の業者に学校非公式サイト等の検索・調査・削除代行業務を委託する。	1,212	1,063	1,600	⇒
<b>合計</b>						<b>23,003,422</b>	<b>25,294,647</b>	<b>26,301,357</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

<b>基本目標 2</b>	<b>「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」</b>
<b>基本的方向性</b>	<p>若者の結婚・出産の希望をかなえるため、未婚者に対する情報提供や出会いの場の提供等の結婚支援とともに、妊娠・出産に対する不安解消のための相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。</p> <p>また、子育て家庭を支援するため、拠点施設の整備や待機児童解消のための保育サービス、放課後児童対策などの充実等を図るとともに、心豊かな人間性をはぐむため、子ども・青少年の健全育成を推進します。あわせて、学校・家庭・地域社会が連携し、子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。</p> <p>さらに、仕事と子育ての両立支援を図り、子育てしやすい職場等の環境づくりを支援するほか、結婚や子育てを考える上での大きな不安要素である経済的問題を解消するための若年層の雇用の安定を図ります。</p> <p>加えて、熊本地震により生活再建が必要な子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるよう、環境を整え、相談体制の充実を図るとともに、震災によって傷ついた子どもの心のケアなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。</p> <p>加えて、本市の総合周産期母子医療の中核を担ってきた熊本市市民病院の一日も早い再建を進め、将来を担う子どもたちの命を守ります。</p>

<b>施策</b>	(3) 仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定							
<b>取組み</b>	① 子育てしやすい職場環境づくりを支援するなど仕事と子育ての両立を図ります。 ② 雇用の安定を図り、特に就労環境が不安定な若年層の雇用の場の確保や就労支援を充実します。							
<b>平成30年度の主な取組み概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業における仕事と子育ての両立を図るため「子育て支援優良企業」の認定を行う。</li> <li>熊本労働局等と連携して、大学・高校卒業予定者を対象とした企業面談会を2回/年以上開催する。</li> <li>若年及び一般求職者と求人企業との就職面談会を1回/年以上開催する。</li> <li>県外在住のUIターン希望者等と地元企業との就職面談会を東京で2回/年開催し、サポートデスクによるアフターフォローを行う。</li> </ul>							
<b>K P I</b>	<b>内容</b>		<b>単位</b>	<b>H27基準値</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>
	新規学卒者(大学)の県内定着率	目標値	%	46.5	49	51.5	54	56.5
		実績値	%	/	42.1	42.9	-	-
		達成・未達成	%	/	未達成	未達成	-	-
	「仕事と子育ての両立ができている」と感じる市民の割合	目標値	%	18.9	21.3	23.8	26.3	28.8
		実績値	%	/	-	25.5	-	-
達成・未達成		%	/	-	達成	-	-	

### ◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1		1(1)	少子化対策推進事業	子ども政策課	結婚から子育てに関する情報提供・意識啓発や仕事と子育ての両立支援等に繋がる取組を行う。	13,160	9,161	500	⇒
2	III	2(2)	UIターンによる人材確保支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催経費、並びにUIターンサポートデスク設置等を行う。	12,191	11,932	12,320	⇒
3	III	2(2)	地場企業PR事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	7,003	5,000	5,000	⇒
4		2 (2)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	-	-	4,500	⇒
5		2(2)	就職フェア開催経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	労働局・県と連携し、就職未内定者の高校生・大学生や求職者を対象とした合同企業面談会を開催する。	1,294	1,163	/	/
6		2(2)	障がい者・母子家庭の母の雇用対策経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	法定雇用率を超えて障がい者を雇用する事業所や、障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対する雇用奨励金を交付する。	3,036	804	2,000	⇒
7		2(2)	労働力の確保経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人対策協議会への助成を行う。	940	500	500	⇒
8			サンライフ管理運営経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター(サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託する。	32,057	33,052	33,047	⇒
<b>合計</b>						<b>69,681</b>	<b>61,612</b>	<b>57,867</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

<b>基本目標 3</b>	<b>「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。 ～地域の特性に応じた社会環境の創出～」</b>
<b>基本的方向性</b>	<p>高度な都市機能が集積した中心市街地と日常生活に必要なサービスが比較的整う地域拠点に都市機能を維持・確保し、利便性の高い公共交通等によりこれらの拠点が相互に連携するとともに、市民にとって一番身近な生活拠点を守り、愛着の持てる多核連携都市の形成を促進します。</p> <p>また、地域コミュニティの維持・再生に取り組むため、住民主体の自主自立の地域づくり活動を行政が支援します。</p> <p>さらに、持続可能な地域経済と安心・快適な暮らしの維持に向けて、「連携中枢都市圏」を形成し、近隣市町村と連携した取組を推進します。</p> <p>そして、公共施設の再編にあっても、「連携中枢都市圏」や多核連携都市の形成といった視点を含めて検討を進め、多様化する市民ニーズに対応しつつ、適正な公共施設の配置を目指します。</p> <p>加えて、熊本地震により被災した施設等をできる限り早期に復旧し、災害に強い都市基盤の形成に取り組むとともに、災害時であっても、日常生活に必要なサービス機能や公共交通が維持されるよう、災害にも強い多核連携都市の形成を図ります。</p>

<b>施策</b>	(1) 「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用						
<b>取組み</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 公共交通ネットワークを充実させ、利便性の向上を図ります。</li> <li>② 災害に強い都市基盤を形成します。</li> <li>③ 増加する空き屋の対策や住宅性能の向上などの支援により、良好な居住環境の形成を図ります。</li> <li>④ 公共施設等の統廃合や集約化により資産の適正化を図るとともに、適切な維持管理体制を構築します。</li> </ol>						
<b>平成30年度の取組み概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害にも強い多核連携都市を目指し、第2次熊本市都市マスタープラン(地域別構想)の見直しを行う。</li> <li>・市民の生活、社会活動に必要な交通手段の確保を図るため、路線バスの補助金を交付する。</li> <li>・「自衛隊ルート」を延伸した場合の市電と自動車交通の円滑な交差点処理を検討、協議するための調査等を実施する。</li> <li>・みなし応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借上げ、被災された方に提供する。</li> <li>・民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。</li> <li>・建築基準法等に基づく定期点検及び保守点検を実施し、結果を施設管理者へ周知する。</li> <li>・戸建木造住宅の耐震化補助対象を、これまでのS56年5月以前のものからH12年5月以前のものまで拡大する。また、補強設計と耐震改修をパッケージにして手厚くする補助や建替え補助等を新たに実施する。</li> </ul>						
<b>KPI</b>	内容	単位	H27基準値	H28	H29	H30	H31
KPI	居住誘導地域の人口密度	目標値	人/ha	60.7	60.7	60.7	60.7
		実績値	人/ha	/	60.5	60.6	-
		達成・未達成	人/ha	/	未達成	未達成	-
	公共交通機関の年間利用者数	目標値	千人	55,436 (H26)	55,403 (H27)	55,369 (H28)	55,336 (H30)
実績値		千人	/	54,761 (H27)	52,015 (H28)	-	-
達成・未達成		千人	/	未達成	未達成	-	-

### ◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1		2(1)	熊本市都市マスタープラン推進経費	都市政策課	震災復興計画等を踏まえ、第2次熊本市都市マスタープラン及び立地適正化計画の見直しを行う。	229	2,124	270	⇒
2	III	2(1)	地方バス路線維持費助成	交通政策課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの欠損額等を補助する。	511,645	543,589	525,200	⇒
3	III	2(1)	鉄道維持費助成	交通政策課	熊本電気鉄道(株)の輸送の安全性の確保のために鉄道維持経費に対し助成を行う。	9,045	8,676	21,000	⇒
4	III	2(1)	市電路線延伸検討調査経費	交通政策課	市電路線延伸にむけて、事業性についての調査・検討を行い、優先的に整備する路線を決定する。	11,880	1,206	25,500	⇒
5	I	2(1)	熊本城周遊バス運行費助成	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	28,319	33,000	28,600	⇒
6	III	2(1)	電停改良経費	交通政策課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	0	0	17,500	⇒
7	III		公共交通基本条例推進経費	交通政策課	公共交通協議会の運営及び条例を周知するためのオープンハウスを開催する。	442	642	991	⇒
8	III	2(1)	公共交通利用促進啓発経費	交通政策課	公共交通機関への利用促進を図るため、公共交通機関利用促進キャンペーンなどを実施する。	450	450	450	⇒
9			(震災)市電上熊本駅舎災害復旧経費	都心活性化推進課	熊本地震で被災した市電上熊本駅舎を復旧する。	0	1,863	/	/

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
10		2(1)	地域生活交通確保経費 (コミュニティ路線)関係経費	交通政策課	交通空白・不便地域におけるコミュニティ路線やゆうゆうバスの運行費補助を行う。	16,237	15,727	18,000	⇒
11			がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課	災害危険区域等における危険住宅の移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進する。	0	0	4,952	⇒
12			(震災)宅地耐震化推進事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。	17,697	315,864	1,617,000	⇒
13			(震災)災害関連地域防炎がけ崩れ対策事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、自然斜面の崩壊や人工斜面の損壊箇所について、がけ崩れ防止工事を行い、二次災害防止を図る。	0	2,433	1,170,000	⇒
14			[豪雨関連]急傾斜地崩壊対策経費	道路整備課	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担し急傾斜地の崩壊を防止する。	14,809	3,000	7,000	△
15	Ⅲ	1(2)	(震災)住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	0	219,386	1,190,000	⇒
16	Ⅲ		(震災)高齢者住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震により被災した高齢者世帯を対象にした民間金融機関の住宅再建資金融資に係る利子を補給し、住宅再建を支援する。	0	4,313	10,100	⇒
17	Ⅲ		(震災)伴走型住まい確保支援事業	復興総室	住まいの再建が進まない被災者に対し、課題を把握し、不動産情報等の案内や再建に向けた伴走型の支援を行い、早期自立を目指す。	0	38,776	68,000	△
18	Ⅲ		(震災)宅地復旧支援事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。	12,944	1,212,165	2,523,000	⇒
19	Ⅲ		住生活基本計画推進事業	建築政策課	熊本市住宅審議会における住宅政策の進捗評価や施策展開についての審議を踏まえ、熊本市住生活基本計画の推進を図る。	0	420	620	⇒
20	Ⅲ		住宅情報提供事業	建築政策課	住宅・住環境の質の向上、住まいづくりに関する情報提供を行い、「共に支え合い 長く住み継ぎ 人が集う くまもの住まい・まちづくり」を実現する。	90	105	278	⇒
21	Ⅲ		東日本大震災対策民間賃貸住宅借上経費	建築政策課	東日本大震災の避難被災者に対して、民間賃貸住宅を借上げる。	5,800	741	772	△
22	Ⅲ		(震災)被災者住宅支援事業	震災住宅支援課	熊本地震により、住居に被害を受けた市民に対する住宅支援を行う。	16,022,488	10,499,352	5,073,300	⇒
23			建築指導課一般管理経費	建築指導課	建築指導行政の管理運営を行う。	7,287	7,294	12,783	⇒
24			建築確認管理システム経費	建築指導課	建築確認に関する図書(建築計画概要書、道路位置指定、道等の判定、完了検査、建築確認等)の適正な保存管理に努める。また、業務の効率化や市民サービスに係る相談等に迅速に対応するためにシステムを管理する。	8,711	4,230	△	△
25			建築物等動態統計調査経費	建築指導課	建築、住宅に関する統計事務の基礎資料となる建築物の動態統計調査(県委託事務)を行う。	233	224	245	⇒
26	Ⅲ		空家等対策事業	建築指導課	空家の実態把握調査、空家等対策協議会の開催、空家等対策計画の策定を行い、空家対策の促進を図る。	0	817	73,000	⇒
27			公共建築物定期点検業務委託	営繕課	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検を実施する。	20,974	44,237	54,300	⇒
28			公共施設保守点検集約経費	営繕課	市有建築物の保守点検を一元化し実施する。	89,665	84,855	116,700	⇒
29			建築物耐震化促進事業	建築政策課	熊本市建築物耐震改修促進計画(H28～H32)に基づき耐震診断・耐震改修等補助制度の活用による耐震化促進を図る。	56,547	154,408	349,400	⇒
30			公共施設マネジメント推進経費(政策)	資産マネジメント課	公共施設・未利用地の適正管理を推進する。	0	0	1,800	⇒
<b>合計</b>						<b>16,835,492</b>	<b>13,199,897</b>	<b>12,908,961</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 事業一覧(平成30年度)

<b>基本目標 3</b>	<b>「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。 ～地域の特性に応じた社会環境の創出～」</b>
<b>基本的方向性</b>	<p>高度な都市機能が集積した中心市街地と日常生活に必要なサービスが比較的整う地域拠点に都市機能を維持・確保し、利便性の高い公共交通等によりこれらの拠点が相互に連携するとともに、市民にとって一番身近な生活拠点を守り、愛着の持てる多核連携都市の形成を促進します。</p> <p>また、地域コミュニティの維持・再生に取り組むため、住民主体の自主自立の地域づくり活動を行政が支援します。</p> <p>さらに、持続可能な地域経済と安心・快適な暮らしの維持に向けて、「連携中枢都市圏」を形成し、近隣市町村と連携した取組を推進します。</p> <p>そして、公共施設の再編にあっても、「連携中枢都市圏」や多核連携都市の形成といった視点を含めて検討を進め、多様化する市民ニーズに対応しつつ、適正な公共施設の配置を目指します。</p> <p>加えて、熊本地震により被災した施設等をできる限り早期に復旧し、災害に強い都市基盤の形成に取り組むとともに、災害時であっても、日常生活に必要なサービス機能や公共交通が維持されるよう、災害にも強い多核連携都市の形成を図ります。</p>

<b>施策</b>	(2) 安心して暮らせるまちづくりの推進							
<b>取組み</b>	① 地域の魅力や特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域のまちづくり活動の支援を充実します。 ② 高齢者や障害者が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。							
<b>平成30年度の主な取組み概要</b>	・平成29年度から市内17ヶ所に設置したまちづくりセンターを拠点に、地域の要望・相談の窓口、地域情報の収集及び行政情報の発信、地域コミュニティ活動の支援などを通して、地域と共に課題解決に取り組む。 ・高齢者を年齢や状態で分け隔てることなく、全ての高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防活動に取り組むことができる「通いの場」の創出と継続支援を実施する。 ・障害福祉サービスの充実等、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
<b>K P I</b>	<b>内容</b>	<b>単位</b>	<b>H27基準値</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>	
	地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	目標値	%	27.3	28	28.7	29.4	30
		実績値	%	/	39.1	40.6	-	-
		達成・未達成	%	/	達成	達成	-	-
	65歳以上の元気な高齢者の割合(65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合)	目標値	%	78.46	78.46	78.46	78.46	78.46
		実績値	%	/	78.54	77.98	-	-
		達成・未達成	%	/	達成	未達成	-	-
就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	目標値	人	41	63	63	63	63	
	実績値	人	/	78	103	-	-	
	達成・未達成	人	/	達成	達成	-	-	

### ◆事業一覧

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	III	1(2)	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	293,307	289,105	285,350	⇒
2	III	1(2)	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	19,084	19,246	19,300	⇒
3	III	1(2)	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体(地公連等)の活動に対し、支援を行う。	2,015	2,140	2,105	⇒
4	III		地域公民館関連経費	地域活動推進課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	549	222	566	⇒
5	III		出張所施設整備経費	13まちづくりセンター、2交流室、地域政策課	市民が安心して利用できる施設として適正な維持管理を行うため、老朽化した施設・設備の改修工事を行う。	61,703	37,913	/	/
6	III		中央区施設整備経費	中央区総務企画課、1まちづくりセンター、2交流室	中央区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。	/	/	1,200	⇒
7	III		東区施設整備経費	東区総務企画課、3まちづくりセンター	東区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。	/	/	70,000	⇒
8	III		西区施設整備経費	西区総務企画課、3まちづくりセンター、1交流室、1分室	西区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。	/	/	3,100	⇒
9	III		南区施設整備経費	南区総務企画課、6まちづくりセンター、1交流室	南区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。	/	/	219,900	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
10	III		北区施設整備経費	北区総務企画課、4まちづくりセンター	北区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。			195,060	⇒
11	III		出張所管理経費	13まちづくりセンター、1交流室、地域政策課	各まちづくりセンター、出張所及び交流室の管理・運営を行う。	287,571	239,086		
12	III		中央区管理経費	中央区総務企画課、1まちづくりセンター、2交流室	中央区役所の管理・運営を行う。			42,062	⇒
13	III		東区管理経費	東区総務企画課、3まちづくりセンター	東区役所の管理・運営を行う。			95,921	⇒
14	III		西区管理経費	西区総務企画課、3まちづくりセンター、1交流室、1分室	西区役所の管理・運営を行う。			83,223	⇒
15	III		南区管理経費	南区総務企画課、6まちづくりセンター、1交流室	南区役所の管理・運営を行う。			178,895	⇒
16	III		北区管理経費	北区総務企画課、4まちづくりセンター	北区役所の管理・運営を行う。			157,962	⇒
17	III		川尻公会堂耐震改修経費	南部まちづくりセンター	被災した川尻公会堂の耐震改修工事を行う。	4,136	60,000		
18	III		職員研修経費(市民局・区役所)	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員のファシリテーション能力の向上研修や、防火管理者研修などを実施する。	1,282	726	1,000	⇒
19	III		防犯灯設置費補助	生活安全課	地域が必要とする防犯灯の新規設置のための補助を行う(旧植木町・城南町)。	675	838		
20	III		植木温泉福祉交流館管理経費	北区総務企画課	温泉利用による住民の健康増進と交流の促進等を目的に設置した福祉交流館の管理・運営を行う。	9,294	9,366	9,366	⇒
21	III		植木乗合タクシー運行費補助	北区総務企画課	地域住民の生活に必要な交通方策を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、補助金を交付する。	562	671	650	⇒
22	III		区役所施設整備経費	各区総務企画課 地域政策課	区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えとともに、区民が安全安心に利用できる施設整備を行う。	61,850	62,392		
23	III		区役所管理経費	各区総務企画課 地域政策課	各区役所の管理・運営を行う。	216,623	218,775		
24	III	1(2)	中央区まちづくり推進経費	中央区総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	10,975	15,491	15,650	⇒
25	III	1(2)	東区まちづくり推進経費	東区総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	10,130	17,948	15,665	⇒
26	III	1(2)	西区まちづくり推進経費	西区総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	13,538	19,421	16,000	⇒
27	III	1(2)	南区まちづくり推進経費	南区総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	14,020	18,299	16,500	⇒
28	III	1(2)	北区まちづくり推進経費	北区総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	12,258	16,441	16,185	⇒
29	III		(震災)区役所・出張所災害復旧経費	東区、西区総務企画課、7まちづくりセンター	熊本地震により被災した区役所・出張所関連施設を復旧する。	66,223	27,646	279,200	
30			在宅福祉センター管理運営経費	健康福祉政策課	在宅福祉センター(南部・東部)の管理運営を行う。	27,896	28,923	30,200	⇒
31			各種団体助成	健康福祉政策課	地域福祉団体の運営費等に対する補助を行い、地域福祉の向上を図る。	1,943	1,652	1,652	⇒
32			社会福祉協議会助成等	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	218,003	218,177	188,726	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
33		1(2)	夢もやい館管理運営経費	健康福祉政策課	夢もやい館における子育てつどいの広場、介護予防トレーニング室等の管理運営を行う。	26,957	26,552	26,309	⇒
34			すこやか交流広場管理経費	健康福祉政策課	多目的広場及び子どもふれあい農園の管理を行う。	1,002	1,017	1,051	⇒
35		1(2)	民生委員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員審査専門分科会・民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催、民生委員活動費の支給、研修会の実施等を行う。	153,466	154,637	156,980	⇒
36		1(2)	民生委員協議会助成	健康福祉政策課	民生委員児童委員協議会に対する運営費等の補助を行う。	16,603	17,207	17,207	⇒
37			地方社会福祉審議会経費	健康福祉政策課	社会福祉全般に関する事項を調査審議し、外部の委員の意見を聞くことにより適正な施策の推進を図る。	223	275	300	⇒
38			生活資金貸付事業経費	健康福祉政策課	熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付原資について補助を行う。(国3/4、市1/4)	12,673	15,281	21,000	⇒
39			日常生活自立支援事業経費	健康福祉政策課	日常生活自立支援事業の実施主体(熊本市社会福祉協議会)に対し補助を行う。(国1/2、市1/2)	32,300	32,000	37,300	⇒
40			福祉有償運送運営協議会経費	健康福祉政策課	福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価など、福祉有償運送を行うために必要となる事項を協議するための運営協議会を開催する。	143	144	137	⇒
41			社会福祉施設指導監査事業	指導監査課	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査、介護老人保健施設の実地指導を行う。	4,236	4,401	4,733	⇒
42			福祉総合相談経費	保護管理援護課	市民から寄せられる様々な福祉の相談を受け付け、各事業担当課や関係機関と連携をとりながら、問題解決を図る。	14,543	14,900	15,148	⇒
43			中国残留邦人等支援経費	保護管理援護課	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援を行う。	73,415	84,000	71,945	⇒
44			各種団体助成	保護管理援護課	地域福祉関係団体の運営費等に対する補助を行う。	2,233	1,963	1,963	⇒
45			団体助成(健康づくり推進課)	健康づくり推進課	各種団体等に対する運営・事業費の補助を行う。	1,944	1,762	1,762	⇒
46			臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	健康福祉政策課	消費税率10%への引上げが平成31年10月からへと延期されたことに伴い、低所得者の負担緩和のため、国が実施する給付金の支給事務システムを改修する。	0	19,635		
47			臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	健康福祉政策課	消費税率10%への引上げが平成31年10月からへと延期されたことに伴い、経済対策の一環として、低所得者の負担緩和のため、国が2年半分を一括して支給する。	24,638	2,295,088		
48			臨時福祉給付金給付事業	健康福祉政策課	平成26年4月の消費税率(5%→8%)の引上げに伴い低所得者の負担緩和のため、暫定的臨時的な措置として国が実施する給付金を支給する。	731,397			
49			年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)給付事業	健康福祉政策課	「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得の高齢者を支援し、個人消費の下支えにも資するように国が実施する給付金の支給事務システムを改修する。	18,360			
50			年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)給付事業	健康福祉政策課	「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得の高齢者を支援し、個人消費の下支えにも資するように国が実施する給付金を支給する。	2,177,132			
51			地域協議会経費	健康福祉政策課	地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成にあたり、「地域公益事業の内容及び事業区域における需要」について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴く。	0	0	148	
52			養護老人ホーム整備経費	高齢介護福祉課	雁回敬老園について、消防法施行令により義務付けられた消防設備の設置を行う。	0	49		
53			一人暮らし訪問・寝具乾燥経費	高齢介護福祉課	市内に居住するひとり暮らし高齢者を定期的に訪問し状況確認を行う。また、衛生管理の必要な高齢者の寝具乾燥を行う。	1,755	1,967	2,816	⇒
54			高齢者住宅整備費助成	高齢介護福祉課	在宅高齢者が安全かつ快適な生活ができるように、住宅を改造する場合に必要な費用を助成する。	2,476	7,103	8,900	⇒
55			老人福祉施設措置費	高齢介護福祉課	養護老人ホームへの入所措置費の支給を行う。	816,714	819,467	826,000	⇒
56			軽費老人ホーム事務経費	高齢介護福祉課	家庭環境や住宅事情等の理由で居家で生活することが困難な高齢者が、低額な料金で利用できるよう入所に伴う経費を負担する。	533,731	530,910	529,000	⇒
57		1(2)	介護予防支援事業のための施設費	高齢介護福祉課	介護予防施設(南部青年会館、東部はつらつ交流会館、お達者文化会館)の運営管理を行う。	27,616	27,375	27,375	⇒
58			養護老人ホーム等管理運営経費	高齢介護福祉課	養護老人ホーム「雁回敬老園」の運営管理を行う。	95,040	95,040	95,040	95,040

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
59			老人福祉施設整備費助成	高齢介護福祉課	はつらっプランに基づき、社会福祉法人等が行う福祉施設の施設整備に要する費用の一部を負担する。	609,031	126,000	438,700	⇒
60			老人福祉施設等開設準備経費助成事業	高齢介護福祉課	介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、開設準備に要する経費を助成する。	114,913	21,600	102,796	⇒
61			老人福祉施設等スプリンクラー助成事業	高齢介護福祉課	スプリンクラー設備等を設置するための経費の一部を補助することにより、利用者の安全の確保を図る。	13,273	25,859		
62			認知症コールセンター運営経費	高齢介護福祉課	認知症コールセンターの設置や相談会の開催により、認知症の人やその家族の相談対応及び正しい知識を普及するための講座等を開催する。	5,406	5,349	5,487	⇒
63			認知症介護実践者等養成事業	高齢介護福祉課	高齢者介護実践者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。	1,277	1,331	1,624	⇒
64			認知症地域医療支援事業	高齢介護福祉課	かかりつけ医・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施する。	862	1,190	2,129	⇒
65			認知症疾患医療センター運営事業	高齢介護福祉課	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を目的とし、「認知症疾患医療センター」の委託による運営を実施する。	4,135	4,142	4,142	⇒
66			(震災)社会福祉施設等災害復旧経費	高齢介護福祉課	老人福祉法等の規定に基づき本市が設置し、熊本地震により被害を受けた施設の災害復旧を行う。	39,856	41,061		
67	III	1(2)	(特)地域包括支援センター運営経費	高齢介護福祉課	高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のための必要な援助・支援を包括的に行う。	663,153	678,258	806,000	⇒
68		1(2)	(特)家族介護継続支援事業	高齢介護福祉課	要介護者を自宅で介護している家族の経済的、心理的負担を軽減することで、要介護者の在宅での生活の継続を図る。	13,573	14,398	13,700	⇒
69		1(2)	(特)地域自立生活支援事業	高齢介護福祉課	高齢者に配慮した公営住宅に生活援助員を置き、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援するとともに、介護相談員の派遣を行う。	74,547	67,004	77,630	⇒
70			(特)成年後見人制度等利用支援事業	高齢介護福祉課	親族のいない判断能力に欠けた認知症高齢者等の福祉増進のため、法定後見等の審判請求及び報酬助成を行う。	6,805	6,462	9,638	⇒
71		1(2)	(特)地域支え合い体制づくり事業	高齢介護福祉課	地域資源を活用したネットワーク整備、先進的事業の立ち上げなどへの支援を行い、高齢者の日常的な支え合い活動体制づくりの構築を推進する。	1,833	2,443	0	⇒
72		1(2)	(特)ジュニアヘルパー養成事業	高齢介護福祉課	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単な手伝いなどの活動を行う中学生ボランティアの養成および活動支援を行う。	1,500	1,500	12,223	⇒
73			(特)高齢者権利擁護事業	高齢介護福祉課	高齢者虐待問題に適切に対応することで、高齢者の権利や利益を擁護する。	760	760	880	⇒
74		1(2)	(特)生活支援基盤体制整備事業	高齢介護福祉課	地域で生活支援・介護予防サービスの提供体制に向けたコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置する。	53,721	54,732	0	⇒
75	III	1(2)	(特)在宅医療・介護連携推進事業	高齢介護福祉課 医療政策課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	5,055	4,926	6,130	⇒
76			生きがい活動推進経費	高齢介護福祉課	生きがい作業所、老人農園等の管理運営を行う。	674	659	603	⇒
77		1(2)	老人憩いの家管理運営経費	高齢介護福祉課	老人憩いの家の修繕や浄化槽の保守点検、清掃等の管理運営を行う。	4,060	2,658	2,664	⇒
78		1(2)	老人憩いの家管理運営経費(委託料)	高齢介護福祉課	老人憩いの家の管理運営を行う。	6,469	6,322	6,322	⇒
79		1(2)	老人憩いの家整備経費	高齢介護福祉課	老人憩いの家の維持管理を行う。	983	4,077	-	-
80			老人福祉センター運営経費	高齢介護福祉課	老人福祉センターの運営管理を行う。	106,243	97,534	104,092	⇒
81			老人福祉センター整備経費	高齢介護福祉課	老人福祉センターの改修を行う。	0	2,398	22,300	⇒
82			敬老祝賀経費	高齢介護福祉課	多年にわたり社会に貢献されてきた高齢者に対し敬老祝品を支給する。	11,461	2,293	2,100	⇒
83		2(2)	シルバー人材センター助成等	高齢介護福祉課	高齢者の臨時的、短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへの助成を行う。	43,200	40,800	40,800	⇒
84		1(2)	老人クラブ団体助成	高齢介護福祉課	単位老人クラブ、老人クラブ連合会へ助成を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	42,125	41,980	43,340	⇒



	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
85		2(2)	高齢者技能習得センター運営経費	高齢介護福祉課	高齢者技能習得センターの管理運営を行う。	3,999	4,000	4,000	⇒
86			社会福祉審議会経費	高齢介護福祉課	高齢者施策の推進及びはつらつプランの進捗状況に関する高齢者福祉専門分科会と社会福祉施設整備等に関する審査部会を開催する。	122	150	173	⇒
87			ねんりんピック関連経費	高齢介護福祉課	全国健康福祉祭の選手選考、選手派遣を行う。	9,263	13,370	12,480	⇒
88			熊本市優待証交付経費	健康福祉政策課	「熊本市優待証(さくらカード)」を交付し、高齢者・障がい者の社会参加を促進する。	486,333	501,046	496,950	⇒
89			介護保険特別対策経費	高齢介護福祉課	介護保険特別対策事業(低所得者利用負担対策)社会福祉法人等による生計困難者に対する負担軽減措置を行う。	980	350	1,000	⇒
90			(特)介護保険制度研修経費	高齢介護福祉課	介護認定審査会委員、居宅介護支援専門員、地域包括支援センター職員の研修等を行う。	6	47	458	⇒
91			(特)事業計画管理評価事業	高齢介護福祉課	地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会を実施する。	2,244	534	900	⇒
92			(特)介護保険事務処理運用経費	高齢介護福祉課	介護保険事務処理に必要な帳票類の印刷及び電算システム処理等を行う。	41,182	47,201	51,800	⇒
93			(特)保険料収納関係経費	高齢介護福祉課	介護保険料の収納業務に必要となる帳票類の印刷・郵送を行う。	21,542	23,672	21,500	⇒
94			(特)介護認定審査会費	高齢介護福祉課	介護認定審査会を運営する。	64,656	76,630	78,900	⇒
95			(特)介護認定審査会費(区役所)	高齢介護福祉課	介護認定審査会を運営する。	0	0	28,070	⇒
96			(特)介護認定審査会費(中央)	中央区福祉課	介護認定審査会を運営する。	6,699	6,689	0	
97			(特)介護認定審査会費(東)	東区福祉課	介護認定審査会を運営する。	5,897	5,045	0	
98			(特)介護認定審査会費(西)	西区福祉課	介護認定審査会を運営する。	3,542	2,923	0	
99			(特)介護認定審査会費(南)	南区福祉課	介護認定審査会を運営する。	4,635	4,080	0	
100			(特)介護認定審査会費(北)	北区福祉課	介護認定審査会を運営する。	5,422	4,944	0	
101			(特)認定調査経費	高齢介護福祉課	介護認定に関する調査(委託)及び主治医意見書の作成依頼を実施する。	153,575	206,345	195,500	⇒
102			(特)認定調査経費(区役所)	高齢介護福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	0	0	199,270	⇒
103			(特)認定調査経費(中央)	中央区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	48,754	51,602	0	
104			(特)認定調査経費(東)	東区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	39,601	40,141	0	
105			(特)認定調査経費(西)	西区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	27,513	27,589	0	
106			(特)認定調査経費(南)	南区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	34,668	35,889	0	
107			(特)認定調査経費(北)	北区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	37,705	37,335	0	
108			(特)介護保険制度広報経費	高齢介護福祉課	介護保険制度周知のため、リーフレットやホームページ等を媒体として広報活動を行う。	4,149	3,460	3,600	⇒
109			(特)居宅介護サービス給付	高齢介護福祉課	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	21,287,825	23,311,181	26,274,000	⇒
110			(特)施設介護サービス給付	高齢介護福祉課	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	14,946,685	14,648,767	14,474,000	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
111			(特)居宅介護福祉用具購入	高齢介護福祉課	要介護者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	71,068	73,586	85,000	⇒
112			(特)居宅介護住宅改修費	高齢介護福祉課	要介護者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に、保険給付を行う。	118,839	147,728	177,000	⇒
113			(特)居宅介護サービス計画費	高齢介護福祉課	要介護者が、指定を受けた居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた場合に、保険給付を行う。	2,597,894	2,739,277	2,829,000	⇒
114			(特)地域密着型介護サービス給付	高齢介護福祉課	要介護者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	9,035,333	9,837,833	10,598,000	⇒
115			(特)介護予防サービス給付	高齢介護福祉課	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	2,821,983	2,317,708	1,230,000	⇒
116			(特)介護予防福祉用具購入	高齢介護福祉課	要支援者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	31,566	32,774	42,000	⇒
117			(特)介護予防住宅改修費	高齢介護福祉課	要支援者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を居住している住宅に行った場合に、保険給付を行う。	94,147	116,028	155,000	⇒
118			(特)介護予防サービス計画費	高齢介護福祉課	要支援者が、指定を受けた居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた場合に、保険給付を行う。	425,407	366,590	465,000	⇒
119			(特)地域密着型介護予防サービス給付	高齢介護福祉課	要支援者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	67,637	77,799	71,000	⇒
120			(特)高額介護サービス費	高齢介護福祉課	月々の介護サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を介護サービス費として保険給付を行う。	1,127,791	1,106,887	1,223,000	⇒
121			(特)高額介護予防サービス費	高齢介護福祉課	月々の介護予防サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を介護予防サービス費として保険給付を行う。	1,772	1,692	2,500	⇒
122			(特)高額医療合算介護サービス費	高齢介護福祉課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	91,859	172,335	212,000	⇒
123			(特)高額医療合算介護予防サービス費	高齢介護福祉課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	516	1,227	500	⇒
124			(特)審査支払手数料	高齢介護福祉課	介護給付費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	55,466	71,749	78,000	⇒
125			(特)特定入所者介護サービス費	高齢介護福祉課	要介護認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付を行う。	1,606,423	1,520,510	1,573,000	⇒
126			(特)特定入所者介護予防サービス費	高齢介護福祉課	要支援認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護予防サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付する。	1,778	1,230	2,000	⇒
127			(特)指定サービス事業者管理経費	高齢介護福祉課	指定居宅サービス事業者等の指定・許可・指導監査等を実施する。	4,421	4,598	2,630	⇒
128			(特)認定調査員等研修経費	高齢介護福祉課	認定調査員・認定審査会委員・主治医等を対象とした研修会を実施する。	981	412	900	⇒
129			(特)窓口相談員等事業(区役所)	高齢介護福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	0	0	16,498	⇒
130			(特)窓口相談員等事業(中央)	中央区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	5,706	5,917	0	
131			(特)窓口相談員等事業(東)	東区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	3,993	3,945	0	
132			(特)窓口相談員等事業(西)	西区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	2,030	2,057	0	
133			(特)窓口相談員等事業(南)	南区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	2,058	2,024	0	
134			(特)窓口相談員等事業(北)	北区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	2,026	2,027	0	
135			(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	高齢介護福祉課	社会保障・税番号制度導入に向け、保険料系システムの開発等を実施する。	169,153	168,123	178,491	140,522
136			(特)給付費適正化事業	高齢介護福祉課	居宅介護支援事業所及びサービス事業所等の実態を調査し、保険給付の適正化を図る。	4,296	8,510	29,000	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
137			(特)福祉用具・住宅改修支援事業	高齢介護福祉課	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の居宅介護(支援)住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成費を支給する。	44	40	100	⇒
138			(特)第1号被保険者保険料還付	高齢介護福祉課	第1号被保険者について、過年度分に過誤納等がある場合に保険料を還付する。	17,905	285,031	14,500	⇒
139			(特)総合相談支援業務	高齢介護福祉課	介護サービス利用者満足度調査を実施する。	918	1,693	2,100	⇒
140			(特)還付加算金	高齢介護福祉課	第1号被保険者について、保険料の還付がある際に保険料の納付日等から還付決定までの日数に応じた金額を加算する。	0	903	70	⇒
141			(特)基準緩和型訪問サービス研修経費	高齢介護福祉課	平成29年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業の基準緩和型訪問サービスについて、新たな担い手の育成のため、要請研修を実施する。	0	998	1,000	⇒
142		1(2)	(特)認知症施策総合推進事業	高齢介護福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	10,433	7,060	19,664	⇒
143		1(2)	(特)認知症施策総合推進事業(中央)	中央区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	2,235	0	
144		1(2)	(特)認知症施策総合推進事業(東)	東区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	2,220	0	
145		1(2)	(特)認知症施策総合推進事業(西)	西区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	2,209	0	
146		1(2)	(特)認知症施策総合推進事業(南)	南区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	2,258	0	
147		1(2)	(特)認知症施策総合推進事業(北)	北区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	2,235	0	
148		1(2)	(特)認知症高齢者等支援事業	高齢介護福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	0	2,060	⇒
149		1(2)	(特)認知症高齢者等支援事業(中央)	中央区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	540	0	
150		1(2)	(特)認知症高齢者等支援事業(東)	東区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	255	0	
151		1(2)	(特)認知症高齢者等支援事業(西)	西区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	183	0	
152		1(2)	(特)認知症高齢者等支援事業(南)	南区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	169	0	
153		1(2)	(特)認知症高齢者等支援事業(北)	北区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	236	0	
154			(特)介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護福祉課	要支援者及び総合事業対象者に、指定訪問(通所)サービス事業者が行う介護予防訪問サービス等を提供する。	0	683,116	1,924,000	⇒
155			(特)介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護福祉課	要支援者お呼び総合事業対象者に、地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントを実施する。	0	79,177	224,000	⇒
156			(特)高額総合事業サービス費	高齢介護福祉課	月々の総合事業サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額総合事業サービス費として支給を行う。	0	523	1,900	⇒
157			(特)高額医療合算総合事業サービス費	高齢介護福祉課	1年間の医療及び総合事業制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給を行う。	0	71	700	⇒
158			(特)総合事業審査支払手数料	高齢介護福祉課	総合事業サービス費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	0	3,598	10,000	⇒
159			(特)介護予防把握事業(区役所)	高齢介護福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	0	0	11,220	⇒
160			(特)介護予防把握事業(中央)	中央区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	0	2,148	0	
161			(特)介護予防把握事業(東)	東区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	0	2,158	0	
162			(特)介護予防把握事業(西)	西区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	0	2,228	0	

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
163			(特)介護予防把握事業(南)	南区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	0	2,185	0	
164			(特)介護予防把握事業(北)	北区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	0	2,303	0	
165	1(2)		(特)介護予防普及啓発事業	高齢介護福祉課	介護予防に資する知識を普及啓発するため、パンフレットの作成・配布、各利用者の介護予防事業実施の記録等を行う介護予防手帳の配布等を行う。	0	2,925	4,200	⇒
166			(特)地域リハビリテーション活動支援事業	高齢介護福祉課	地域住民が自主的に介護予防に資する活動を行う通いの場等に専門職を派遣し支援する。	0	259	10,700	⇒
167	1(2)		(特)地域介護予防活動支援事業	高齢介護福祉課	介護予防に関するボランティア等の人材養成のための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成・支援を行う。	14,657	0	24,410	⇒
168	1(2)		(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	高齢介護福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	0	0	22,610	⇒
169	1(2)		(特)地域介護予防活動支援事業(中央)	中央区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	0	4,164	0	
170	1(2)		(特)地域介護予防活動支援事業(東)	東区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	0	4,276	0	
171	1(2)		(特)地域介護予防活動支援事業(西)	西区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	0	4,294	0	
172	1(2)		(特)地域介護予防活動支援事業(南)	南区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	0	3,595	0	
173	1(2)		(特)地域介護予防活動支援事業(北)	北区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	0	4,312	0	
174			(特)介護保険制度改正に伴うシステム改修経費	高齢介護福祉課	平成30年4月施行の新介護保険制度に遅滞無く対応するため、総合行政システム(Aネット保険料)に所要の改修を行うもの。	0	108,863	110,500	
175			(特)熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援経費	高齢介護福祉課	熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定委員会を開催し、策定を行う。	0	2,102		
176			障がい福祉団体助成	障がい保健福祉課	身体障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	6,530	5,394	5,404	⇒
177			団体助成(精神保健団体)	精神保健福祉室	精神障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	4,603	4,191	4,191	⇒
178			精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター	精神障がいに関する正しい知識や精神障がい者の権利擁護等についての普及啓発を図るため、精神保健福祉関係研修会・講演会の開催等を行う。	960	769	1,277	⇒
179			障害者差別解消推進経費	障がい保健福祉課	障がい者理由とする差別の解消について、市民の関心と理解を図るための啓発を行う。	120	104	144	⇒
180			地域自殺対策緊急強化事業	精神保健福祉室	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	3,292	4,105	5,300	⇒
181			熊本市障がい福祉計画(第5期)策定経費	障がい保健福祉課	障害者総合支援法に基づき策定する「市町村障害福祉計画(熊本市障がい福祉計画)」の第5期計画(H30～H32)の策定を行う。	0	1,999		
182			熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課	障がい者に対する理解を市民等に広げていくため、障がい者サポーター制度の中で、研修会・ワークショップ等を行う。	1,696	1,455	1,697	⇒
183			成年後見制度法人後見支援事業	障がい保健福祉課	成年後見制度について、弁護士等の専門職後見人だけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を養成することにより、制度活用の充実を図る。	4,000	4,600	8,410	⇒
184			手話通訳者設置等経費	障がい保健福祉課	手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等の相談などについて、意思伝達の仲介を行う。	13,809	13,844	13,878	⇒
185			手話通訳者等派遣等経費	障がい保健福祉課	聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、手話通訳者(奉仕員)を派遣し、また、手話通訳者(奉仕員)の育成に努める。	9,698	11,280	9,900	⇒
186			要約筆者等派遣等経費	障がい保健福祉課	手話でコミュニケーションが困難な聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、要約筆者を派遣し、また、要約筆者を育成する。	2,230	1,818	1,785	⇒
187			移動支援事業経費	障がい保健福祉課	屋外での移動が困難な障がい者(児)に外出及び余暇活動等の社会参加を支援する。	7,990	9,577	8,800	⇒
188			生活支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者の自立と社会参加を促進するため、中途失明者の社会復帰訓練等、視覚障がい者を対象に日常生活上必要な訓練・指導を行う。	800	800	800	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
189			障害者運転免許取得費助成	障がい保健福祉課	障がい者が就労等のために運転免許を取得する場合にその費用の一部を助成する。	1,500	2,900	1,800	⇒
190			身障者自動車改造費助成	障がい保健福祉課	障がい者が自ら運転する自動車の操行装置・駆動装置の改造を必要とする場合にその費用の一部を助成する。	2,290	3,467	2,800	⇒
191			地方社会福祉審議会経費	障がい保健福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の進捗状況に関する審議会開催と身体障害者手帳の認定に伴う諮問を行う。	627	630	890	⇒
192			同行援護給付費	障がい保健福祉課	移動に著しい困難を有する視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等の便宜を供与する。	48,011	54,510	54,000	⇒
193			地方障害者施策推進協議会経費	障がい保健福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の策定や障がい者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整の円滑な実施等を行う。	132	270	0	⇒
194			熊本市障がい者プラン策定経費	障がい保健福祉課	「熊本市障がい者プラン」を策定及び発達障害者支援地域協議会等を開催する。	0	0	3,600	
195			精神保健対策経費	精神保健福祉室	各区で健康相談を行い、心の健康の保持・増進を図るほか、精神保健福祉に関する情報共有や連携を図り、障がい者の自立や社会復帰を支援する。	2,116	1,591	1,848	⇒
196			精神保健相談支援事業経費	こころの健康センター	精神保健及び精神障害者福祉に関する相談機関として、心の健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談に対応する。	6,119	5,322	5,793	⇒
197			社会復帰支援事業経費	こころの健康センター	就労支援講演会、当事者の視点を活かした社会参加の形としてピアサポーター養成、就労支援のための当事者ミーティング等で社会復帰を支援する。	5,986	2,314	1,524	⇒
198			盲ろう者通訳・介助員派遣等経費	障がい保健福祉課	盲ろう者の社会参加促進を図るため、盲ろう者通訳・介助員を派遣し、また、盲ろう者通訳・介助員等の育成に努める。	2,037	2,335	2,200	⇒
199			障がい者相談員設置経費	障がい保健福祉課	熊本市が委嘱した相談員が各地域の身体障がい者及び知的障がい者の相談に応じ、必要な助言・支援を行う。	441	152	152	⇒
200			特別障害者手当等給付経費	障がい保健福祉課	在宅で、重度の障がいがあり日常生活において常時介護を要する者に手当を支給する。	292,778	303,849	301,832	⇒
201			障害者住宅整備費助成	障がい保健福祉課	障がい者の自立及び介護者の負担軽減のための住宅改造の資金を助成する。	2,889	4,782	7,065	⇒
202			夏休みの障害児・家族支援事業	障がい保健福祉課	夏休み期間中に障がい児の生活リズムの維持と、家族の介護負担の軽減を図る。	3,870	0	0	
203			障害者総合支援法事務経費	障がい保健福祉課	障害支援認定調査や障害支援区分認定審査会運営を行う。	28,603	34,824	35,362	⇒
204			居宅介護給付費	障がい保健福祉課	日常生活を営むのに支障がある障がい者(児)への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	335,206	369,048	361,000	⇒
205			重度訪問介護給付費	障がい保健福祉課	重度の肢体不自由者であり、常時介護を要する障がい者等への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	443,719	474,941	457,000	⇒
206			療養介護給付費(療養介護医療費)	障がい保健福祉課	病院において療養上の管理、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。	790,790	800,764	799,202	⇒
207			生活介護給付費	障がい保健福祉課	常時介護を要する障がい者へ、施設において入浴、排泄又は食事の介護、創作的活動の機会などを提供する。	3,329,260	3,505,722	3,515,000	⇒
208			短期入所経費	障がい保健福祉課	一時的に家庭での介護が困難となった場合や介護者の休息のため、障がい者(児)を施設で短期間受入れる。	112,639	140,497	130,000	⇒
209			施設入所支援給付費	障がい保健福祉課	夜間において介護が必要な障がい者や通所が困難な障がい者へ、居住する施設を提供する。	1,204,103	1,245,956	1,237,000	⇒
210			自立訓練給付費	障がい保健福祉課	障がい者が自立した地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上を目的として一定期間、機能訓練や生活訓練を行う。	166,622	152,193	167,000	⇒
211			共同生活援助給付費	障がい保健福祉課	障がい者が共同生活を営む住居において、世話人による助言その他の日常生活上の援助を行う。	893,254	970,449	946,000	⇒
212			高額障害福祉サービス経費	障がい保健福祉課	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等、世帯における同一月の利用者負担を負担上限額まで軽減する。	421	348	2,400	⇒
213			利用者負担軽減経費	障がい保健福祉課	障害福祉サービスにおける、利用者負担額の半額を助成する。	40,220	53,690	21,000	⇒
214			補装具給付費	障がい保健福祉課	補装具の必要な障がい者に対し、その購入費用の一部を給付する。	135,682	143,013	145,000	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
215			精神障害者地域生活移行支援事業	精神保健福祉室	精神障がい者の地域における生活を支援し、社会参加と自立を推進するため必要なサービスを総合的に提供していく体制を整備する。	3,835	3,240	3,297	⇒
216		1(2)	相談支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	119,567	122,546	159,999	160,500
217			成年後見制度利用支援事業助成	障がい保健福祉課	知的及び精神障がい者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	3,104	2,964	3,804	⇒
218			日常生活用具給付等事業経費	障がい保健福祉課	障がい者に対し日常生活に必要な利便性を図るため用具を給付する。	132,907	140,248	138,000	⇒
219		1(2)	地域活動支援センター(I型)運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	58,800	58,800	58,800	⇒
220		1(2)	地域活動支援センター(III型)運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	3,700	3,700	3,700	⇒
221			福祉ホーム事業運営費助成	障がい保健福祉課	低額な料金で、居室その他の設備を提供する福祉ホームに対し運営費を助成する。	3,290	3,531	3,500	⇒
222			訪問入浴サービス事業経費	障がい保健福祉課	在宅の障がい者(児)に、住居において入浴サービスを提供する。	21,381	20,383	20,000	⇒
223			日中一時支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等を介護している家族の一時的な休息のため、施設において見守り及び日常的な訓練を行う。	27,893	26,978	28,000	⇒
224			障害児等療育支援事業経費	障がい保健福祉課	在宅の心身障がい児(者)等の地域における生活を支えるため、訪問・外来などによる療育指導を行う。	6,400	6,359	6,900	⇒
225			希望荘運営経費	障がい保健福祉課	各種講座開催、地域活動支援センター事業、ふれあい総合相談、ふれあい事業、福祉バスの運行、研修室貸室の提供及び会館の管理運営を行う。	68,793	66,122	76,550	⇒
226			希望荘施設整備経費	障がい保健福祉課	希望荘の施設や設備の老朽化による危険箇所、不便を取り除き、利用者がより快適に利用できる施設とする。	0	0	0	⇒
227			行動援護給付費	障がい保健福祉課	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で常に介護が必要な障がい者に、行動するときの危険を回避する援助や外出時の移動の補助を行う。	7,127	7,957	7,600	⇒
228			障害支援区分認定調査経費	障がい保健福祉課	障害福祉サービス及び障害児通所支援の支給決定において、障害の程度や介護を行う者の状況、介護給付費等の受給の有無等を調査する。	56,944	59,388	61,312	⇒
229			難病患者等ホームヘルパー養成研修経費	障がい保健福祉課	難病患者等の多様なニーズや地域状況に対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識、技能を有するホームヘルパーを養成する。	82	94	117	⇒
230			計画相談支援給付費	障がい保健福祉課	障がい者が障害福祉サービスを受ける際、支給決定時にサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直しを行う。	172,859	178,995	177,000	⇒
231			心身障害者扶養共済経費	障がい保健福祉課	障がいのある方の保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡または重度障がいとなったときに一定額の年金を支給する。	25,398	26,699	28,543	⇒
232			障がい者虐待防止対策支援事業	障がい保健福祉課	障がい者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。	2,710	2,708	3,052	⇒
233			地域相談支援給付費	障がい保健福祉課	指定一般相談支援事業者による、障がい者の地域における生活に移行するための相談支援、また緊急事態等における相談支援を行う。	313	476	500	⇒
234			障害児相談支援給付費	障がい保健福祉課	障害児通所支援を利用する全ての障がい児にサービス等利用計画を作成、及び支給決定後の同利用計画の見直しを行う。	92,949	115,371	115,000	⇒
235			児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	420,658	627,321	552,000	⇒
236			医療型児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	1,369	604	1,006	⇒
237			放課後等デイサービス給付費	障がい保健福祉課	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。	1,338,456	2,049,780	1,987,000	⇒
238			保育所等訪問支援給付費	障がい保健福祉課	保育所等を現在利用中の障がい児、又は今後利用する予定の障がい児に対して、保育所等における集団生活の適応のため専門的な支援を行う。	4,920	4,829	5,300	⇒
239			障がい者福祉相談所管理運営経費	障がい保健福祉課	身体障がい者及び知的障がい者更生相談所に関する管理運営を行う。	17,678	14,236	15,412	⇒
240			障がい程度審査委員会開催経費	障がい保健福祉課	身体障害者手帳の認定にあたり特に専門的知識及び技術を要する事項について審査を行う「障がい程度審査委員会」を開催する。	823	966	900	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
241			難聴児補聴器購入費助成事業	障がい保健福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。	212	424	600	⇒
242			障がい福祉関係嘱託職員雇用経費	障がい保健福祉課	障がい保健福祉関係業務における窓口事務及び内部事務を担う嘱託員を雇用する。	54,947	46,851	50,024	⇒
243			障害支援区分認定調査経費(政策)	障がい保健福祉課	障害福祉サービスの支給決定の迅速化を図るため、障害支援区分認定調査を行う調査員を雇用する。	13,253	15,028	15,453	⇒
244			特別児童扶養手当支給事務	障がい保健福祉課	児童の状態を適正に審査するために必要な医師を委嘱する。	933	976	1,059	⇒
245			重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい保健福祉課	重症心身障がい児等とその家族が安心かつ継続した地域生活を送ることができるよう、医療・福祉サービス等の体制整備を行う。	3,830	1,060	1,240	⇒
246			重度心身障害者(児)医療費助成	障がい保健福祉課	重度の障がい者の、医療費の一部を助成する。	1,195,709	1,103,875	1,283,498	⇒
247			更生医療給付費	障がい保健福祉課	障がい者が補われ、又は、障がいの程度が軽減されることにより、生活能力の向上や社会活動を容易にするために必要な医療費を助成する。	1,671,425	1,680,099	1,830,310	⇒
248			精神通院医療給付費	精神保健福祉室	統合失調症、その他精神疾患があり、通院による精神医療を継続的に要する症状にある者に対し、通院医療に係る自立支援医療費の支給を行う。	1,908,321	1,980,510	2,155,061	⇒
249			精神科救急医療体制整備事業	精神保健福祉室	精神障がい者の救急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、救急時の精神科医療体制の充実・強化を図る。	22,999	19,827	19,892	⇒
250			精神科病院実地指導経費	精神保健福祉室	精神科病院が関係法令を遵守しているか等を実際に診察、確認、指導をすることにより、適正な精神医療の確保及び病院運営の適正化を図る。	480	482	530	⇒
251			措置入院・移送関係経費	精神保健福祉室	自傷他害のおそれがある精神障がい者の医療・保護を目的とした強制入院に必要な医師の診察及び患者移送を行う。	87,340	68,368	72,643	⇒
252			精神医療審査会等事務経費	こころの健康センター	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保するため、精神科病院に入院中の精神障がい者の処遇等について審査を行う。	15,435	13,899	14,749	⇒
253			かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	精神保健福祉室	うつ病患者の早期発見・早期治療を行うため、内科医等のかかりつけ医に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施する。	177	174	171	⇒
254			ひきこもり地域支援センター経費	こころの健康センター	ひきこもり当事者や家族への支援、関係機関との連携、ひきこもり問題に対する普及啓発、情報発信等を行うひきこもり支援センターを運営する。	17,465	17,178	17,178	17,200
255			(震災)希望荘災害復旧経費	障がい保健福祉課	熊本地震により破損した希望荘の設備を修繕する。	0	10,373	86,000	
256			重度心身障がい者(児)医療費助成事務委託経費	障がい保健福祉課	重症心身障害者(児)医療費助成業務の一部を委託する。	6,948	5,135	6,900	⇒
257			自立生活援助給付費	障がい保健福祉課	定期的に利用者の居宅を訪問し、以下について確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。	0	0	600	⇒
258			居宅訪問型児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	重症心身障害児などの居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施する。	0	0	400	⇒
259			障がい児(者)口腔ケア地域リーダー育成事業	障がい保健福祉課	障がい児(者)への歯科診療技術向上に向けた歯科医師の実地実習を行う。	0	0	290	⇒
260			育成医療経費	子ども政策課	身体上の障がい、または将来において障がいを残すと認められる児童であって、確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行う。	28,944	39,188	40,173	⇒
261			障害者社会福祉施設整備費助成	障がい保健福祉課	障がい者の自立と社会参加を目的とする施設の整備資金を助成する。	22,700	23,700	47,400	⇒
262			社会福祉施設等スプリンクラー助成事業	障がい保健福祉課	スプリンクラー設備等を設置するための経費の一部を補助することにより、利用者の安全の確保を図る。	3,685	0	0	-
263			(震災)社会福祉施設等災害復旧費補助	障がい保健福祉課	熊本地震により被災した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。	68,463	0	0	
264			社会福祉施設等防犯対策強化(障害)	障がい保健福祉課	障がい者施設における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	10,463	36,233	17,739	-
265			日中一時支援事業経費(政策)	障がい保健福祉課	熊本県立松橋支援学校に通学する障がい児が始業前の預かり事業を利用することで、障がい児への支援充実及び保護者の介護離職の防止を図る。	0	302	700	⇒
266			障害者総合支援法事務経費(政策)	障がい保健福祉課	障害者総合支援法に関連する事務全般に係る経費のうち、指定障害福祉サービス事業所等の指定管理を行うシステム等について、保守を実施する。	0	81,310	27,700	⇒

	LP	重点	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
267			(震災)希望荘代替施設確保経費	障がい保健福祉課	希望荘が熊本地震の影響により閉鎖していることから、憩いの場として当事者間交流を図れる代替施設を確保することにより、障がい者の社会参加を促進させる。	0	3,230	3,200	⇒
268			全国在宅障害児・者等実態調査経費	障がい保健福祉課	制度の谷間を生まない新たな福祉制度の実施等の検討の基礎資料とするため、在宅の障害児・者等の生活実態とニーズの把握を目的として、5年おきに実施。	584	0	0	△
269			身障害者福祉電話設置経費	障がい保健福祉課	外出困難な在宅重度身体障がい者であって緊急連絡等の手段を有しない者に福祉電話を貸与する。	643	607	637	⇒
270			障害者緊急通報システム経費	障がい保健福祉課	障がい者への緊急時における、迅速な対応を行う緊急通報システムを設置し、地域生活の安全を確保する。	501	435	420	⇒
271			障害者雇用関係経費	障がい保健福祉課	知的又は精神障がい者を雇用することにより、一般就労へ移行するための支援を行う。	7,692	6,578	7,225	⇒
272			就労移行支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行う。	279,317	309,107	294,000	⇒
273			就労継続支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	2,842,482	3,117,144	3,171,000	⇒
274		1(2)	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	16,719	15,896	15,860	⇒
275			障がい者施設等の商品力向上等支援事業	障がい保健福祉課	障がい者施設の商品力向上のための支援の実施により、販路拡大を図る等、働く障がい者の工賃等の水準の向上等を目指す。	1,199	1,200	0	-
276			障害者体育大会経費	障がい保健福祉課	障がい者とその家族が一堂に会し、スポーツを通じて健康の増進並びに相互の親睦を深め、障がい者スポーツの振興を図る。	0	0	0	-
277			就労継続支援A型事業サポート事業	障がい保健福祉課	障がい者施設の製品販売会などを開催する。	0	0	700	⇒
278			心身障害者福祉タクシー経費	障がい保健福祉課	重度の身体・知的・精神の各障がい者の生活圏の拡大及び社会参加促進を図るため、タクシー券を交付する。	64,492	68,856	69,000	⇒
279			熊本市おでかけICカード関係経費(障がい)	障がい保健福祉課	熊本市優待証(さくらカード)を所持する障がい者へ、さらなる社会参加促進を図るため、提示するだけで乗車できるおでかけICカードを交付する。	167,477	170,426	170,150	⇒
280			熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課	障がい者の社会参加の推進に寄与するとともに、障がいのある選手が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図る。	1,985	2,000	2,677	⇒
281			全国障害者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課	全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団を派遣する。	10,615	7,944	11,359	⇒
282			燃料費助成事業	障がい保健福祉課	1人で外出できない重度の障がい者に対し、家族等が運転する自家用車向けの燃料費助成券を交付し、社会参加を促進する。	4,598	5,754	5,200	⇒
283			就労定着支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	0	0	16,000	⇒
<b>合計</b>						<b>82,581,278</b>	<b>86,499,072</b>	<b>89,850,790</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。



## リーディングプロジェクト事業一覧



# 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

## リーディングプロジェクトⅠ

「文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト

(政策の体系)

施 策

インバウンド誘致・受入体制の強化

取組み

海外からの観光客の誘致

海外からの観光客の受入体制整備

文化財の魅力発信

賑わいの創出

中心市街地における賑わいの創出

文化芸術による賑わいの創出

交流産業の振興

観光関連産業の創出

クリエイティブ産業の振興

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------	----------------------------

施策	(1) インバウンド誘致・受入体制の強化
取組み	① 海外からの観光客の誘致 ② 海外からの観光客の受入体制整備 ③ 文化財の魅力発信

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(4)	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	29,064	25,760	26,200	⇒
2	1(4)	スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	市内の大規模スポーツ施設に、国内外のスポーツキャンプやイベントを招致し、国内外の交流人口を増加させ、熊本市の知名度向上を図る。	5,917	66,558	395,200	⇒
3	1(4)	2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費	スポーツ振興課	国際ハンドボール連盟(IHF)、日本ハンドボール協会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	23,105	76,636	223,882	⇒
4	1(4)	ラグビーワールドカップ2019推進事業	スポーツ振興課	ラグビーワールドカップ2019組織委員会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	89,336	463,181	221,221	⇒
5	1(4)	観光施設等Wi-Fi環境整備経費	観光政策課	市内のWi-Fi環境の整備及び運営を行う。	1,783	798	798	⇒
6	1(4)	国際観光客誘致経費	観光政策課	海外向けの観光プロモーションにより「KUMAMOTO」の知名度を向上させ海外からの観光客の誘致を図る。	15,507	6,142	7,000	⇒
7	1(4)	(震災)欧米豪州に向けた観光客誘致事業	観光政策課	欧米豪州をターゲットとした観光プロモーションを行う。	0	0	15,000	⇒
<b>合計</b>					<b>164,712</b>	<b>639,075</b>	<b>874,301</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------	----------------------------

施策	(2) 賑わいの創出
取組み	① 中心市街地における賑わいの創出 ② 文化芸術による賑わいの創出

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(4)	中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートプレックスくまもと」を官民協働で開催する。	5,500	5,000	5,000	⇒
2	1(4)	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	4,000	4,000	4,600	⇒
3	1(4)	商店街活性化対策事業	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業等に対して助成を行う。	22,969	28,530	31,200	⇒
4	1(4)	(震災)くまもと復興映画祭開催経費	観光政策課	熊本地震から節目の時期に復興映画祭を開催することで、市民に元気・活力を与えとともに、県外客の誘客や中心市街地のにぎわい創出を図る。	0	10,000	15,000	△
5	1(4)	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、復興に勢いをつけ、熊本の元気と魅力を全国にアピールする。	117,495	103,309	102,610	⇒
6	1(4)	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	復興イベントとして火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、熊本の元気と魅力を全国に発信する。	58,237	76,112	70,500	⇒
7	1(4)	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	震災犠牲者の鎮魂と復興を祈念して、市民を元気にする花火大会を開催し、安心して楽しめるよう、万全な安全対策を講じ、円滑な事業運営を行う。	5,500	60,000	57,500	⇒
8	1(4)	(仮称)花畑広場運営経費	都心活性化推進課	(仮称)花畑広場を暫定的に供用し、まちづくりの機運の醸成や、広場の運営又は活用促進に寄与する人材の発掘または育成などを図る。	4,221	5,225	4,048	⇒
9	1(4)	シンボルプロムナード等整備事業	都心活性化推進課	桜町・花畑地区における秩序ある景観形成とシンボルプロムナード等の整備に取り組む。	17,543	39,376	153,000	⇒
10	1(4)	桜町地区再開発事業	都心活性化推進課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	1,206,793	2,221,179	4,196,700	⇒
11	1(4)	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	都心活性化推進課	シンボルプロムナード及び広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	4,708	6,074	5,600	⇒
12	1(4)	(主)熊本高森線道路改良工事	都心活性化推進課	(主)熊本高森線の道路改良工事を実施する。	0	5,940	0	△
13	1(4)	連続立体交差促進経費	熊本駅周辺整備事務所	県が行っている連続立体交差事業(鹿児島本線6km、豊肥本線1km)について、負担金を支払う。	852,890	273,821	88,415	△
14	1(4)	熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	87,639	1,363,743	2,230,000	⇒
15	1(4)	新幹線・連立関連側道整備経費	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業にあわせて、熊本駅から上熊本駅間の高架橋沿いに側道を整備する。	104,388	20,150	6,200	⇒
16	1(4)	連立関連交差道路整備事業	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業による踏切等の除却にあわせて、東西を結ぶ交差道路を整備する。	3,589	23,909	77,200	△
17	1(4)	文化コンテンツ推進経費	文化振興課	映画等の撮影に対する協力及び誘致活動を行い、ロケ地等を活用した文化コンテンツの充実を図るとともに、他都市との共通の文化コンテンツの拡充や掘り起しを図る。	673	933	2,296	⇒
18	1(4)	熊本城ホール整備事業	新ホールマネジメント課	桜町再開発地区において賑わい交流施設の整備に取り組む。	2,911,829	3,083,092	7,285,000	8,350,156
19	1(4)	誘致戦略事業	新ホールマネジメント課 (誘致戦略室)	MICE誘致活動及び(財)熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成を行う。	51,182	62,418	56,200	⇒
20	1(4)	熊本遺産魅力発信事業	文化振興課	歴史的魅力を有する文化財群を一定のテーマでパッケージ化し、ストーリーを「熊本遺産」として総合的に整備する。	10,826	3,772	3,000	⇒
21	3(1)	熊本城周遊バス運行費助成	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	28,319	33,000	28,600	⇒
22	1(4)	熊本城ホール運営事業	新ホールマネジメント課	熊本城ホールの開業に向けて、円滑な運営が行われるよう開業準備を行う。	0	0	56,380	74,000

23	1(4)	(震災)誘致戦略事業	新ホールマネジメント課 (誘致戦略室)	誘致戦略を策定し、関係機関と連携したMICE誘致活動に取り組む。	0	0	14,000	
24	1(4)	熊本城ホール開業記念事業	新ホールマネジメント課 (誘致戦略室)	開業記念事業実行委員会を設立し、熊本城ホール開業に向けた1年前イベントやこけら落とし等の企画立案・誘致活動を行う。	0	0	19,520	⇒
<b>合計</b>					<b>5,498,301</b>	<b>7,396,583</b>	<b>14,422,669</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト
施策	(3) 交流産業の振興
取組	① 観光関連産業の創出 ② クリエイティブ産業の振興

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	クリエイティブ産業振興経費	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーの開催、クリエイターのための情報発信サイト開設などを実施する。	4,009	2,796	2,553	⇒
2	1(1)	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	3,000	2,500	3,200	⇒
<b>合計</b>					<b>7,009</b>	<b>5,296</b>	<b>5,753</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

リーディングプロジェクトⅡ

「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト ～ 「KUMAMOTOアグリポリス構想」

(政策の体系)

施 策

農産物の全国シェアの拡大

取組み

規模拡大

高品質生産

新規就農

販路の拡大・新規事業の創出

ブランド化、6次産業化

「オール九州」体制での輸出拡大

熊本地震からの農水産業の復興

熊本地震からの農水産業の復興

まちとむらの交流の活性化

地域資源を活用した産業振興

農作業体験・農業体験



熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクトⅡ	「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト ～「KUMAMOTOアグリポリス構想」
施策	(1) 農産物の全国シェアの拡大
取組み	① 規模拡大 ② 高品質生産 ③ 新規就農

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(2)	夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	27,828	30,000	45,000	⇒
2	1(2)	農業生産振興事業	農業支援課	国や県の補助事業を活用した、農業共同利用施設の整備・機能強化等に対し支援する。	257,633	333,390	530,855	⇒
3	1(2)	環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	国の支援対策(環境保全型農業直接支払交付金)に取組む農業者に対する助成等を行う。	6,182	4,672	5,978	⇒
4	1(2)	畜産振興総合対策経費(TPP・EPA対策)	農業支援課	優良家畜の導入、家畜防疫体制の確立、自給飼料の作付けを支援することにより、畜産経営の安定を図る。	4,324	4,788	6,000	⇒
5	1(2)	人・農地問題解決推進事業	農業政策課	人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」に基づき、地域の担い手確保と農地の集積等を推進し、後継者不足や耕作放棄地の解消等を図る。	1,224	1,200	200	⇒
6	1(2)	農業次世代人材投資事業	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの(最長5年)給付金を給付することで営農定着を支援する。	189,000	173,124	178,575	⇒
7	1(2)	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業政策課	農地中間管理機構から業務を委託するとともに、農地の出し手等に対する農地集積協力金を交付し、担い手への農地集積及び集約化を促進する。	5,354	3,849	24,982	⇒
8	1(2)	担い手育成総合支援事業	農業支援課	若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取り組みを支援する。	10,815	8,700	6,700	⇒
9	1(2)	経営体育成支援事業	農業支援課	認定農業者等が、融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営展開を支援する。	0	16,612	15,000	⇒
10	1(2)	集落営農法人化促進事業	農業支援課	法人化した集落営農組織の設立初期の経営が安定するよう補助金を交付し、農業生産法人の経営強化を図る。	1,240	285	1,000	⇒
11	1(2)	県営農地保全整備事業経費	農地整備課	急傾斜地帯又は特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を防止するために、水路兼道路及び排水路等の新設又は改修を行う。	16,568	31,775	11,850	⇒
12	1(2)	県営かんがい排水事業経費	農地整備課	排水能力の向上による農地の汎用性を図るとともに、水害予防の効果を増大させる。	7,270	13,575	31,500	⇒
13	1(2)	県営経営体育成基盤整備事業(畑地帯担い手支援型)	農地整備課	担い手を支援する畑地帯の基盤整備実施、畑作農業経営の体質を強化する。	22,990	29,375	52,600	⇒
14	1(2)	県営農道整備事業	農地整備課	基幹となる農道を整備し、利便性の高い輸送ルートを確保するとともに、農作業機械の効率的な稼働条件の向上を図る。	8,720	12,600	16,100	⇒
15	1(2)	県営海岸保全施設整備経費	農地整備課	農用地を高潮、波浪、津波等の被害から防護するため海岸堤防等の保全・整備を行い、安定的な営農を可能とする。	0	0	0	⇒
16	1(2)	県営小島・梅洞地区農地集積化基盤整備事業	農地整備課	低湿地水田地帯である小島・梅洞地区において基盤整備を実施する。	19,923	5,146	35,221	⇒
17	1(2)	県営南尾迫地区経営体育成基盤整備事業	農地整備課	農道も狭小、排水路も未整備である南尾迫地区において基盤整備を行う。	2,620	1,712	130,150	⇒
18	1(2)	県営ため池等整備事業	農地整備課	排水路やため池等について改修等工事を行い、機能維持及び農作物や農業用施設への被害を防ぐ。	16,861	11,737	5,821	⇒
19	1(2)	県営水利施設整備事業(基幹ストマネ)	農地整備課	用排水路、揚排水機場の更新により、施設の機能保全を図る。	22,377	17,225	12,584	⇒
20	1(2)	県営湛水防除施設改修事業経費	農地整備課	排水機場の更新を行い、排水機能の回復、排水不良からの湛水被害を防ぐ。	37,227	8,024	1,800	⇒

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
21	1(2)	県営甲畠口地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ甲畠口地区において基盤整備を行う。	12,294	4,227	43,750	⇒
22	1(2)	県営特定農業用管水路等特別対策事業	農地整備課	石綿を含有する農業用管水路等の取替えを行う。	4,368	10,920	21,840	⇒
23	1(2)	県営農業水利施設保全合理化事業	農地整備課	老朽化した頭首工の更新を行い、機能保全を図る。農業用水の安定供給や流域の水害を防止する。	9,625	1,925	14,875	⇒
24	1(2)	県営会富地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ会富地区において基盤整備を行う。	350	3,045	8,750	⇒
<b>合計</b>					<b>684,793</b>	<b>727,906</b>	<b>1,201,131</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト	「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト ～「KUMAMOTOアグリポリス構想」
施策	(2) 販路の拡大・新規事業の創出
取組	① ブランド化、6次産業化 ② 「オール九州」体制での輸出拡大

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(2)	市民と水産業の交流促進事業	水産振興センター	干潟体験、出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	571	484	650	⇒
2	1(2)	農商工連携促進事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	地元農水産物を利用した新商品の開発や販売促進を支援することで、地域産業の活性化を図る。	1,592	3,892	7,518	⇒
3	1(2)	くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	震災復興で注目が高まっている中、熊本の高品質な農水産物等を商談会・物産展等に出展するなど、国内外に効果的にプロモーションを行い、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	35,400	25,414	30,000	⇒
<b>合計</b>					<b>37,563</b>	<b>29,790</b>	<b>38,168</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクトⅡ	「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト ～「KUMAMOTOアグリポリス構想」
施策	(1) 熊本地震からの農水産業の復興
取組み	① 熊本地震からの農水産業の復興

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(2)	(震災)経営体育成支援事業	農業支援課	熊本地震により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設等の復旧及び撤去等を緊急的に支援する。	896,599	422,334		
2	1(2)	(震災)県営農地等災害復旧事業負担金(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	2,331	15,114	3,206	
3	1(2)	(震災)団体営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	410,123	104,298	38,800	
合計					1,309,053	541,746	42,006	—

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクトⅡ	「農水産業の振興によるくまもと創生」プロジェクト ～「KUMAMOTOアグリポリス構想」		
施策	(1) まちとむらの交流の活性化		
取組	① 地域資源を活用した産業振興 ② 農作業体験・農業体験		

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(2)	畜産振興総合対策経費 (TPP・EPA対策)	農業支援課	優良家畜の導入、家畜防疫体制の確立、自給飼料の作付けを支援することにより、畜産経営の安定を図る。	4,323	4,788	6,000	⇒
2	1(2)	農水産業関連情報発信事業	農業政策課	熊本市農水産業計画の改訂し、着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、地元農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	1,976	555	557	⇒
3	1(2)	活気あふれる元気な農村地域創造事業	農業政策課	地域資源を活用した都市農村交流活動等を通じた地域の活性化を図るとともに、将来にわたる地域集落機能の維持・活性化の手法を検討する。	1,000	1,994	1,000	⇒
4	1(2)	市民と水産業の交流促進事業(再掲)	水産振興センター	干潟体験、出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	571	484	650	⇒
5	1(2)	くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	震災復興で注目が高まっている中、熊本の高品質な農水産物等を商談会・物産展等に出展するなど、国内外に効果的にプロモーションを行い、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	35,400	25,414	30,000	⇒
6	1(2)	城南地域物産館管理運営経費	南農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	2,035	2,042	1,251	⇒
7	1(2)	(仮称)植木地域農産物の駅管理運営経費	北農業振興課	植木地域農産物の駅を適正に管理運営。	882	2,411	300	⇒
<b>合計</b>					<b>46,187</b>	<b>37,688</b>	<b>39,758</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

# 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

## リーディングプロジェクトⅢ

「医療・福祉とコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト

(政策の体系)

施 策

安心して暮らせるまちづくりの推進

取組み

被災者の生活再建支援

地域コミュニティの維持

地域包括ケアシステムの構築

多核連携都市の実現

市民病院の再建

移住受入・支援体制の整備

移住の促進

空き地・空き屋などの活用

移住者の相談支援体制の充実

産業の振興

地域団体による産業創出

ヘルスケア産業の振興

医工連携の推進

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクトⅢ	「医療・福祉とコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト
---------------	----------------------------------

施 策	(1) 安心して暮らせるまちづくりの推進
取 組 み	① 被災者の生活再建支援 ② 地域コミュニティの維持 ③ 地域包括ケアシステムの構築 ④ 多核連携都市の実現 ⑤ 市民病院の再建

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	2(1)	熊本市市民病院再建事業	新病院開設課	総合周産期母子医療センターをはじめ被災により失われた機能を一日も早く取り戻すため、移転再建を行う。	1,433,504	362,293	10,738,666	⇒
2	3(1)	地方バス路線維持費助成	交通政策課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの欠損額等を補助する。	511,645	543,589	525,200	⇒
3	3(1)	鉄道維持費助成	交通政策課	熊本電気鉄道(株)の輸送の安全性の確保のために鉄道維持経費に対し助成を行う。	9,045	8,676	21,000	⇒
4	3(1)	市電路線延伸検討調査経費	交通政策課	市電路線延伸にむけて、事業性についての調査・検討を行い、優先的に整備する路線を決定する。	11,880	1,206	25,500	⇒
5	3(1)	電停改良経費	交通政策課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	0	0	17,500	⇒
6	3(1)	公共交通基本条例推進経費	交通政策課	公共交通協議会の運営及び条例を周知するためのオープンハウスを開催する。	442	642	991	⇒
7	3(1)	公共交通利用促進啓発経費	交通政策課	公共交通機関への利用促進を図るため、公共交通機関利用促進キャンペーンなどを実施する。	450	450	450	⇒
8	3(1)	(震災)住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	0	219,386	1,190,000	⇒
9	3(1)	(震災)高齢者住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震により被災した高齢者世帯を対象にした民間金融機関の住宅再建資金融資に係る利子を補給し、住宅再建を支援する。	0	4,313	10,100	⇒
10	3(1)	(震災)伴走型住まい確保支援事業	復興総室	住まいの再建が進まない被災者に対し、課題を把握し、不動産情報等の案内や再建に向けた伴走型の支援を行い、早期自立を目指す。	0	38,776	68,000	⇒
11	3(1)	(震災)宅地復旧支援事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。	12,944	1,212,165	2,523,000	⇒
12	3(1)	住生活基本計画推進事業	建築政策課	熊本市住宅審議会における住宅政策の進捗評価や施策展開についての審議を踏まえ、熊本市住生活基本計画の推進を図る。	0	420	620	⇒
13	3(1)	住宅情報提供事業	建築政策課	住宅・住環境の質の向上、住まいづくりに関する情報提供を行い、「共に支え合い 長く住み継ぎ 人が集う くまもとの住まい・まちづくり」を実現する。	90	105	278	⇒
14	3(1)	東日本大震災対策民間賃貸住宅借上経費	建築政策課	東日本大震災の避難被災者に対して、民間賃貸住宅を借上げる。	5,800	741	772	⇒
15	3(1)	(震災)被災者住宅支援事業	震災住宅支援課	熊本地震により、住居に被害を受けた市民に対する住宅支援を行う。	16,022,488	10,499,352	5,073,300	⇒
16	3(2)	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	293,307	289,105	285,350	⇒
17	3(2)	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	19,084	19,246	19,300	⇒
18	3(2)	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体(地公連等)の活動に対し、支援を行う。	2,015	2,140	2,105	⇒
19	3(2)	地域公民館関連経費	地域活動推進課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	549	222	566	⇒

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
20	3(2)	出張所施設整備経費	13まちづくりセンター、2交流室、地域政策課	市民が安心して利用できる施設として適正な維持管理を行うため、老朽化した施設・設備の改修工事を行う。	61,703	37,913		
21	3(2)	中央区施設整備経費	中央区総務企画課、1まちづくりセンター、2交流室	中央区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。			1,200	⇒
22	3(2)	東区施設整備経費	東区総務企画課、3まちづくりセンター	東区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。			70,000	⇒
23	3(2)	西区施設整備経費	西区総務企画課、3まちづくりセンター、1交流室、1分室	西区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。			3,100	⇒
24	3(2)	南区施設整備経費	南区総務企画課、6まちづくりセンター、1交流室	南区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。			219,900	⇒
25	3(2)	北区施設整備経費	北区総務企画課、4まちづくりセンター	北区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費。			195,060	⇒
26	3(2)	出張所管理経費	13まちづくりセンター、1交流室、地域政策課	各まちづくりセンター、出張所及び交流室の管理・運営を行う。	287,571	239,086		
27	3(2)	中央区管理経費	中央区総務企画課、1まちづくりセンター、2交流室	中央区役所の管理・運営を行う。			42,062	⇒
28	3(2)	東区管理経費	東区総務企画課、3まちづくりセンター	東区役所の管理・運営を行う。			95,921	⇒
29	3(2)	西区管理経費	西区総務企画課、3まちづくりセンター、1交流室、1分室	西区役所の管理・運営を行う。			83,223	⇒
30	3(2)	南区管理経費	南区総務企画課、6まちづくりセンター、1交流室	南区役所の管理・運営を行う。			178,895	⇒
31	3(2)	北区管理経費	北区総務企画課、4まちづくりセンター	北区役所の管理・運営を行う。			157,962	⇒
32	3(2)	川尻公会堂耐震改修経費	南部まちづくりセンター	被災した川尻公会堂の耐震改修工事を行う。	4,136	60,000		
33	3(2)	職員研修経費(市民局・区役所)	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員のファミリーテーション能力の向上研修や、防火管理者研修などを実施する。	1,282	726	1,000	⇒
34	3(2)	防犯灯設置費補助	生活安全課	地域が必要とする防犯灯の新規設置のための補助を行う(旧植木町・城南町)。	675	838		
35	3(2)	植木温泉福祉交流館管理経費	北区総務企画課	温泉利用による住民の健康増進と交流の促進等を目的に設置した福祉交流館の管理・運営を行う。	9,294	9,366	9,366	⇒
36	3(2)	植木乗合タクシー運行費補助	北区総務企画課	地域住民の生活に必要な交通方を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、補助金を交付する。	562	671	650	⇒
37	3(2)	区役所施設整備経費	各区総務企画課 地域政策課	区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えとともに、区民が安全安心に利用できる施設整備を行う。	61,850	62,392		
38	3(2)	区役所管理経費	各区総務企画課 地域政策課	各区役所の管理・運営を行う。	216,623	218,775		
39	3(2)	中央区まちづくり推進経費	中央区総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	10,975	15,491	15,650	⇒
40	3(2)	東区まちづくり推進経費	東区総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	10,130	17,948	15,665	⇒



	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
41	3(2)	西区まちづくり推進経費	西区総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	13,538	19,421	16,000	⇒
42	3(2)	南区まちづくり推進経費	南区総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	14,020	18,299	16,500	⇒
43	3(2)	北区まちづくり推進経費	北区総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特性を生かしたまちづくりを推進する。	12,258	16,441	16,185	⇒
44	3(2)	(震災)区役所・出張所災害復旧経費	東区、西区総務企画課、7まちづくりセンター	熊本地震により被災した区役所・出張所関連施設を復旧する。	66,223	27,646	279,200	
45	3(2)	(特)地域包括支援センター運営経費	高齢介護福祉課	高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のための必要な援助・支援を包括的に行う。	663,153	678,258	806,000	⇒
46	3(2)	(特)在宅医療・介護連携推進事業	高齢介護福祉課 医療政策課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	5,055	4,926	6,130	⇒
<b>合計</b>					<b>19,762,291</b>	<b>14,631,024</b>	<b>22,732,367</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクトⅢ	「医療・福祉とコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト
---------------	----------------------------------

施策	(2) 移住受入・支援体制の整備
取組み	① 移住の促進 ② 空き地・空き屋などの活用 ③ 移住者の相談支援体制の充実

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(3) 2(3)	UIJターンによる人材確保支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催経費、並びにUIJターンサポートデスク設置等を行う。	12,191	11,932	12,320	⇒
2	1(3) 2(3)	地場企業PR事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	7,003	5,000	5,000	⇒
3	3(1)	空家等対策事業	建築指導課	空家の実態把握調査、空家等対策協議会の開催、空家等対策計画の策定を行い、空家対策の促進を図る。	0	817	73,000	⇒
<b>合計</b>					<b>19,194</b>	<b>17,749</b>	<b>90,320</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト Ⅲ	「医療・福祉とコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト
-------------------	----------------------------------

施 策	(3) 産業の振興
取 組 み	① 地域団体による産業創出 ② ヘルスケア産業の振興 ③ 医工連携の推進

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組みを支援する。	5,000	5,000	4,410	⇒
2	1(3)	介護職員育成事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	人材不足で求人ニーズの高い「介護職員実務者研修の養成講座」の委託を行う。	3,999	3,400		
3	1(1) 1(3)	産業人材育成支援事業	経済政策課 (しごとづくり推進室)	「介護職員実務者研修」、「認定職業訓練校及びくまもと技能祭への補助金交付」、「職業訓練受講料助成」を実施する。	-	-	5,766	⇒
<b>合計</b>					<b>8,999</b>	<b>8,400</b>	<b>4,410</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

# 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト体系図

## リーディングプロジェクトⅣ

「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト

(政策の体系)

施 策

取 組 み

技術革新の支援

新製品・新技術研究開発助成

産学官連携の促進

販路拡大の支援

販路拡大の支援

成長産業の振興

成長産業の振興

本社機能等の誘致促進

本社機能等の誘致促進

熊本地震からの経済の復興

熊本地震からの経済の復興

創業の促進

創業支援

大学連携型起業家支援

出展支援

産業人材の育成

高度な知識・技術の継承

労働者の人材育成

経営能力の強化

雇用の質の向上

職場環境の整備

雇用の安定

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	(1) 技術革新の支援		
取組	① 新製品・新技術研究開発助成 ② 産学官連携の促進		

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	新規成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	8,416	5,193	6,250	⇒
2	1(1)	産学連携支援事業	産業振興課	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取り組みを、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,507	5,564	5,494	⇒
3	1(1)	技術力向上支援経費	産業振興課	技術研究機関の取り組みへの支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技術の創出を促進する。	2,100	1,700	1,630	⇒
<b>合計</b>					<b>16,023</b>	<b>12,457</b>	<b>13,374</b>	—

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------------	--------------------------

施策	(2) 販路拡大の支援
取組み	① 販路拡大の支援

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業者等が実施する販路開拓への取り組みに対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	6,401	4,432	4,765	⇒
2	1(1)	物産振興経費	産業振興課	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	570	570	570	⇒
<b>合計</b>					<b>6,971</b>	<b>5,002</b>	<b>5,335</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------------	--------------------------

施策	(3) 成長産業の振興
取り組み	① 成長産業の振興

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	クリエイティブ産業振興経費	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーの開催、クリエイターのための情報発信サイト開設などを実施する。	4,009	2,796	2,553	⇒
2	1(1)	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	3,000	2,500	3,200	⇒
<b>合計</b>					<b>7,009</b>	<b>5,296</b>	<b>5,753</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	(4) 本社機能等の誘致促進		
取組み	① 本社機能等の誘致促進		

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	企業立地促進事業	産業振興課	九州地区、大阪地区、名古屋地区を中心とした企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤工業団地の管理等を行う。	1,236,489	849,341	729,800	⇒
2	1(1)	企業誘致戦略事業	産業振興課	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営、立地企業懇話会の開催等を行う。	1,711	2,434	3,000	⇒
<b>合計</b>					<b>1,238,200</b>	<b>851,775</b>	<b>732,800</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。



熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------------	--------------------------

施策	(5) 熊本地震からの経済の復興
取組み	① 熊本地震からの経済の復興

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	(震災)熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課	熊本地震において被災された中小企業者の新規貸付に対し利子補給を3年間実施し、中小企業の負担軽減を図る。	30,022	48,692	39,000	⇒
2	1(4)	商店街空き店舗対策事業	商業金融課	商店街団体等が実施する空き店舗対策事業に対し助成、H28は熊本地震被災事業者の商店街への移転に対し助成する。	7,829	5,823		
<b>合計</b>					<b>37,851</b>	<b>54,515</b>	<b>39,000</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画：リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------------	--------------------------

施 策	(6) 創業の促進
取 組 み	① 創業支援 ② 大学連携型起業家支援 ③ 出展支援

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1)	創業者チャレンジ支援・育成事業	商業金融課	起業アイデアのコンテスト等を通し、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	3,489	3,969	3,980	⇒
2	1(1)	損失補償金	商業金融課	保証協会の円滑な保証承諾を促進するため、代位弁済に至ったもののうち、日本政策金融公庫が補填した元金の残りの一部又は全部を補填する。	17,158	16,761	24,000	⇒
3	1(1)	利子補給金	商業金融課	本市制度融資を利用した中小企業者に対し、利子の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	1,255	635	798	⇒
4	1(1)	信用保証料補給金	商業金融課	中小企業者が制度融資を利用する際に発生する信用保証料の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	18,564	38,000	35,000	⇒
5	1(1)	中小企業対策融資保証料補助	商業金融課	金融機関への預託により保証枠が設定される本市制度融資につき、特別保証制度により保証料が一般保証料より低減されている分の差額を、保証協会に補助する。	18,855	19,256	18,000	⇒
6	1(1)	中小企業研修派遣助成経費	商業金融課	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	354	450	794	⇒
7	1(1)	くまもと森都心プラザ管理運営経費	商業金融課	熊本駅前東A地区に開設したビジネス支援センター等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。	458,175	422,640	422,251	⇒
8	1(1)	大学連携型起業家支援経費	産業振興課	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス(生命工学)分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	9,296	10,372	12,500	⇒
<b>合計</b>					<b>527,146</b>	<b>512,083</b>	<b>517,323</b>	<b>—</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト
--------------------	--------------------------

施 策	(7) 産業人材の育成
取 組 み	① 高度な知識・技術の継承 ② 労働力の人材育成 ③ 経営能力の強化

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概 要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(3)	職業訓練受講料助成	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	職業訓練センターの受講生のうち、雇用保険の受給資格のない離職中の者に対し、受講料の半額助成を行う。	271	199		
2	1(3)	技能技術向上支援事業	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	技能技術の向上及び若年技能後継者の確保・育成を図るため、認定職業訓練校及び熊本県技能士会連合会への補助金を交付する。	1,419	1,396		
3	1(1) 1(3)	職業訓練短期大学校開設関連経費	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	事業内高等職業訓練校の職業訓練センターへの移転に伴う改修設計を行う。	7,666	172,390	47,700	⇒
4	1(1) 1(3)	産業人材育成支援事業	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	「介護職員実務者研修」、「認定職業訓練校及びくまもと技能祭への補助金交付」、「職業訓練受講料助成」を実施する。	-	-	5,766	⇒
5	1(1) 1(3)	職業訓練センター管理運営経費	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	21,200	21,200	22,200	⇒
<b>合計</b>					<b>30,556</b>	<b>195,185</b>	<b>75,666</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画:リーディングプロジェクト事業一覧

リーディングプロジェクト IV	「地場企業の強化によるくまもと創生」プロジェクト		
施策	(8) 雇用の質の向上		
取り組み	① 職場環境の整備 ② 雇用の安定		

◆事業一覧

	戦略	細事業名	所管課	概要	H28 決算額	H29 決算見込額	H30 予算額	H31 見込額
1	1(1) 1(3)	産業人材育成支援事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	「介護職員実務者研修」、「認定職業訓練講師及びくまもと技能祭への補助金交付」、「職業訓練受講料助成」を実施する。	-	-	5,766	⇒
2	1(1) 1(3) 2(3)	UJターンによる人材確保支援事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催経費、並びにUJターンサポートデスク設置等を行う。	12,191	11,932	12,320	⇒
3	1(1) 1(3) 2(3)	地場企業PR事業(再掲)	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	7,003	5,000	5,000	⇒
4	1(1) 1(3) 2(3)	労働力の確保経費	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人对策協議会への助成を行う。	940	500	500	⇒
5	1(1) 1(3)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	-	-	4,500	⇒
6	1(1) 1(3)	(震災)人材確保育成助成金	経済政策課 (しごとづくり 推進室)	団体等が実施する人材の確保や育成に係る事業に対して助成を行う。	-	-	50,000	50,000
<b>合計</b>					<b>20,134</b>	<b>17,432</b>	<b>78,086</b>	<b>-</b>

※見込額(H31)については、年度毎に見直しを行う。

---

---

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画

発 行	熊本市
編 集	政策局 総合政策部 政策企画課
発 行	〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1
電 話 番 号	096-328-2035(直通)
F A X 番 号	096-324-1713
ホームページ	<a href="http://www.city.kumamoto.jp/">http://www.city.kumamoto.jp/</a>
電 子 メール	<a href="mailto:seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp">seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp</a>

---

---

